

令和 2 年度

足立区各会計歳入歳出決算審査意見書

足立区各基金運用状況審査意見書

足立区健全化判断比率審査意見書



足立区監査委員

目 次

足立区各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
(1)	様式・計数及び基金の運用	1
(2)	総括意見	2
(3)	一般会計の歳入歳出決算について	3
(4)	国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について	6
(5)	介護保険特別会計の歳入歳出決算について	7
(6)	後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について	8
(7)	財産について	10
(8)	基金の運用状況について	10
5	決算等の概要	11
(1)	決算規模	11
(2)	資金収支状況	14
(3)	一般会計	15
ア	総括	15
イ	歳入	21
ウ	歳出	37
(4)	国民健康保険特別会計	49
(5)	介護保険特別会計	59
(6)	後期高齢者医療特別会計	69
(7)	財産	75
(8)	基金の運用状況	81
6	普通会計の決算《参考》	85

足立区健全化判断比率審査意見

1	審査の対象	89
2	審査の期間	89
3	審査の方法	89
4	審査の重点事項	89
5	審査の結果	90

- (注) ① 各数値については、表示単位未満を四捨五入した。
② %値については、小数点以下第3位を四捨五入した。
③ 表中の千円単位・百万円単位の計数については、四捨五入をしているため、各計数の合計と合計欄が一致しない場合がある。また、構成比についても同様である。
④ 増減額、増減率、構成比等は、原則として各表内計数により計算した。
⑤ 表中の構成比・金額については、四捨五入した結果、表示単位を下回るものは「0.00」又は「0」と、該当数値が元々ないものは「-」と表示した。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和2年度足立区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに足立区各基金運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和3年8月25日

足立区監査委員	綿	谷	久	司
同	野	作	雅	章
同	せぬま			剛
同	くぼた	美	幸	

令和2年度足立区各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況の審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和2年度足立区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和2年度足立区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和2年度足立区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和2年度足立区財産に関する調書
- (5) 令和2年度足立区各基金運用状況調書

2 審査の期間

令和3年7月26日から8月25日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、区長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書について、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営の健全性、適正な財産管理、適正かつ効率的な予算執行等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

なお、決算審査は、例月出納検査及び各種監査の集約でもある。

4 審査の結果

(1) 様式・計数及び基金の運用

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないことが認められた。

また、各基金の運用状況調書について審査した結果、書類の計数は誤りのないことが認められた。また、いずれも設置目的に沿って運用され、運用状況は妥当であることが認められた。

(2) 総括意見

ア 新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年度当初予算は「2020 その先の足立へ 合言葉は、安心・安全。」と名付け、東京オリンピック・パラリンピック競技大会後のレガシーを見据えるとともに、令和元年度の台風19号の教訓を踏まえた「災害対策」及び福祉施策の充実を重要課題と位置付け、人生100年時代を支える施策を充実させる予算編成であった。

しかし、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）のまん延により、PCR検査体制の充実や病床確保などの感染症対策とともに、区民生活や区内経済の支援のための施策を実施すべく16次にわたる補正予算が編成され、感染症対策を優先的に実施する予算となった。

イ 決算の状況

令和2年度決算は、歳入では、全会計合計額は5,176億円余で前年度に比べ752億円余の増となった。内訳は、一般会計の歳入が3,707億円余で前年度に比べ757億円余の増、国民健康保険特別会計が687億円余で前年度に比べ31億円余の減などである。

歳出では、全会計合計額は5,050億円余で前年度に比べ748億円余の増となった。内訳は、一般会計の歳出が3,609億円余で前年度に比べ753億円余の増、国民健康保険特別会計が679億円余で前年度に比べ32億円余の減などである。

実質収支は、全会計合計で112億円余の黒字、一般会計では85億円余の黒字となっている。

ウ 経済の現状と先行き

内閣府の発表によると、令和3年4～6月期実質GDPの前期比成長率（速報値）は0.3%（年率1.3%）であった。設備投資が持ち直しプラスに転じたが、個人消費は新型コロナウイルスの感染拡大もあり持ち直しは鈍く、GDPのプラス成長は2四半期ぶりであったものの、成長率は低めであった。

令和3年7月の「月例経済報告（内閣府）」では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」との基調判断が示されている。

足立区においても、感染症に係る4回目の緊急事態宣言が発令されるなか、感染症のまん延が中小企業経営に与える影響や、今後の区内経済の動向が懸念される。

エ 区民の負託に応えるために

感染症拡大による景気動向が、特別区民税や特別区交付金などの歳入にどう影響するか不透明であり、感染症対策や中小企業対策等の支出増も予想される。加えて、さらなる少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障費の増、全体の7割に及ぶ築30年を超える公共施設更新に伴う負担増など、区財政を取り巻く環境は正に予断を許さない厳しい状況である。区民生活向上のためになすべき課題は山積している。

区は、現下の厳しい状況のなか、感染症による影響を踏まえつつ、これまで取り組んできた行財政改革等を更に進捗させ、コロナ禍の先を見据え、区民の負託に応える行財政運営に引き続き努力してもらいたい。

以下、各会計の決算及び財政運営について意見を述べる。

(3) 一般会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和2年度の決算収支（16ページの第3表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率
歳入総額		370,789,329	295,079,011	75,710,317	25.66
歳出総額		360,917,530	285,614,777	75,302,753	26.37
歳入歳出差引額		9,871,799	9,464,234	407,565	4.31
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越	—	—	—	—
	繰越明許費繰越額	1,340,305	1,454,071	-113,766	-7.82
	事故繰越し繰越額	—	59,072	-59,072	皆減
	計	1,340,305	1,513,143	-172,838	-11.42
実質収支額		8,531,494	7,951,091	580,403	7.30
単年度収支額		580,403	-42,022	622,425	

- ・ 歳入総額は前年度より25.66%の増、歳出総額は前年度より26.37%の増、歳入歳出差引額は前年度と比較して4.31%の増となっている。
- ・ 単年度収支額は、前年度の赤字から黒字となっている。
- ・ 翌年度繰越額が生じたものは、総務費、土木費、教育費である。

イ 歳入

令和2年度の歳入の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予算現額	380,020,427	301,000,133	79,020,294	26.25
調定額	375,684,152	300,044,710	75,639,442	25.21
収入済額	370,789,329	295,079,011	75,710,318	25.66
不納欠損額	465,383	666,697	-201,314	-30.20
収入未済額	4,440,812	4,310,682	130,130	3.02
還付未済額	11,372	11,680	-308	-2.64

- ・ 収入率（21ページの第10表参照）は、予算現額に対して97.57%（前年度98.03%）で、前年度より0.46ポイント下回っている。

また、調定額に対して98.70%（前年度98.35%）で、前年度より0.35ポイント上回っている。

- ・ 収入済額（23ページの第11表参照）は、前年度より25.66%の増となっている。
- ・ 不納欠損額（24ページの第12表参照）は、前年度より30.20%の減となっている。
- ・ 収入未済額（25ページの第13表参照）は、前年度より3.02%の増となっている。

歳入決算額の財源別内訳（17ページの第5表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	2年度	構成比	元年度	構成比	増減額	増減率
一般財源	168,497,383	45.44	179,067,688	60.68	-10,570,305	-5.90
特定財源	202,291,946	54.56	116,011,323	39.32	86,280,623	74.37
計	370,789,329	100.00	295,079,011	100.00	75,710,318	25.66

- ・ 一般財源は、特別区交付金の減を要因として前年度より5.90%の減となっている。
- ・ 特定財源は、国庫支出金の増を要因として前年度より74.37%の増となっている。

ウ 歳 出

令和2年度の歳出の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予算現額	380,020,427	301,000,133	79,020,294	26.25
支出済額	360,917,530	285,614,777	75,302,753	26.37
翌年度繰越額	4,151,305	4,902,097	-750,792	-15.32
不用額	14,951,592	10,483,259	4,468,333	42.62

- ・ 執行率（37ページの第16表参照）は、予算現額に対して94.97%（前年度94.89%）で、前年度より0.08ポイント上回っている。
- ・ 支出済額（38ページの第17表参照）は、前年度より26.37%の増となっている。これは、総務費、民生費等が増となっているためである。
- ・ 不用額は、予算現額に対して3.93%（前年度3.48%）で、前年度より0.45ポイント上回っている。

エ 財政指標(普通会計決算)

最近5カ年の財政指標（87ページの第61表参照）の数値は、次のとおりである。

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
実質収支比率	5.1%	4.5%	4.7%	4.5%	4.5%
経常収支比率	83.2%	77.5%	76.4%	77.6%	76.5%
公債費負担比率	2.6%	2.6%	3.0%	3.5%	3.4%
財政力指数	0.36	0.35	0.36	0.36	0.35

- ・ 実質収支比率5.1%は、前年度より0.6ポイント増加している。
- ・ 経常収支比率83.2%は、前年度より5.7ポイント増加している。
- ・ 公債費負担比率2.6%は、前年度と同程度である。
- ・ 財政力指数は0.36で、前年度より0.01ポイント増加しているが、特別区の平均(0.54)から見るとかなり低い。

オ 審査意見

歳入総額は3,707億円余で前年度に比べ757億円余の増、歳出総額は3,609億円余で前年度に比べ753億円余の増となった。歳入歳出差引額は98億円余と前年度に比べ4億円余の増、繰越明許費及び事故繰越を除いた実質収支額は85億円余で前年度に比べ5億8千万円余の増となった。

歳入の内訳は、特別区税が515億円余で前年度に比べ9億円余、1.90%の増となった。これは、特別区民税において、納税義務者の増や収納率向上等によるものである。特別区交付金は992億円余で前年度に比べ135億円余、12.02%減、国庫・都支出金は、特別定額給付金事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増により、前年度に比べて784億円余増の1,681億円余となった。一方、基金の取り崩しによる繰入金は、66億円余増の166億円余であり、地方消費税交付金は28億円余増の140億円余となった。歳入に占める特別区税の割合は13.89%と、前年度の17.13%に比べ大きく低下しているが、これは国庫・都支出金の大幅増によるものである。特別区交付金に大きく依存する財政構造に変化はない。

不納欠損額は、4億円余と前年度に比べ2億円余の減となった。これは、特別区民税の不納欠損額が前年度に比べ1億円余の減によるものなどである。収入未済額は、44億円余と前年度に比べ1億円余の増となったが、特別区民税の収入未済額は13億円余で前年度に比べ1千万円余の減と改善している。特別区民税の収納率は、96.59%と前年度を0.39ポイント上回っており、コロナ禍という厳しい状況の下で、収納率向上に向けた取り組みが着実に成果を上げている。

歳出は、総務費が公共施設建設資金積立基金積立金等の増により56億円余の増、民生費は特別定額給付金の支給事務等の増により722億円余の増となった。一方、教育費は義務教育施設等建設資金積立基金積立金等の減により25億円余の減となった。また、一般会計全体での基金への積立金は168億円余となり前年度に比べ27億円余の減となっている。

令和2年度決算を主な財政指標でみると、財政の健全性を判断する指標である実質収支比率、財政の弾力性を測定する経常収支比率はともに前年度より上昇し、望ましいとされる数値を僅かであるが超えており、注視していく必要がある。一方、公債費負担比率は前年度と変わらず、警戒ラインとされる15%を大きく下回っている。また、財政の強さを示す財政力指数は、0.01ポイント増加し改善している。

特別区民税が歳入全体に占める割合が低いなか、増え続ける社会保障給付費等を始めとする行政需要の更なる拡大に加え、公共施設の老朽化に伴う更新経費の増大など課題は山積している。区は感染症の影響により納税が困難な区民への対応に配慮しつつ、今後とも、第二次滞納対策アクションプランに基づいて、収納率向上に向けた取り組みを継続するなど歳入の確保を図るとともに、これまで以上に経費の見直し、削減に努め、長期的視野に立って、引き続き効果的、効率的な行財政運営を推進されたい。

(4) 国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支（49ページの第18表参照）

令和2年度の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
歳入総額	68,793,060	71,980,240	-3,187,180	-4.43
歳出総額	67,965,290	71,194,239	-3,228,949	-4.54
歳入歳出差引額	827,770	786,001	41,768	5.31
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実質収支額	827,770	786,001	41,768	5.31
単年度収支額	41,768	-105,143	146,911	

- ・ 単年度収支額は黒字となっている。

イ 歳入

歳入（50ページの第19表・第20表、51ページの第21表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予算現額	69,246,739	72,929,766	-3,683,027	-5.05
調定額	73,307,690	77,249,187	-3,941,497	-5.10
収入済額	68,793,060	71,980,240	-3,187,180	-4.43
不納欠損額	1,672,582	1,760,479	-87,897	-4.99
収入未済額	2,899,569	3,542,791	-643,222	-18.16
還付未済額	57,521	34,323	23,198	67.59

- ・ 収入済額は、前年度より4.43%の減となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より4.99%の減となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より18.16%の減となっている。
- ・ 一般会計からの繰入金は、64億円余（前年度に比べ13億円余の減）で歳入総額の9.37%を占めている。

ウ 歳出

歳出（54ページの第22表、55ページの第23表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	69,246,739	72,929,766	-3,683,027	-5.05
支 出 済 額	67,965,290	71,194,239	-3,228,949	-4.54
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	1,281,449	1,735,527	-454,078	-26.16

- ・ 支出済額は、前年度より4.54%の減となっている。
- ・ 不用額は、前年度より26.16%の減となっている。

エ 審査意見

歳入総額は687億円余、歳出総額は679億円余で、前年度に比べ歳入が31億円余の減、歳出が32億円余の減となった。歳入歳出差引額は8億円余となった。

歳入は、国民健康保険料が151億円余で前年度と比べ13億円余の減、都支出金が455億円余で前年度と比べ11億円余の減となった。

歳出は、保険給付費が441億円余で前年度と比べ19億円余の減、国民健康保険事業費納付金が213億円余で前年度と比べ10億円余の減となった。保険給付費を抑制するため、区は「足立区ジェネリック医薬品普及協議会」の活動を始めとしてジェネリック医薬品の普及に力を入れているところであるが、更なる普及率の向上に期待したい。

令和2年度の保険料の収入未済額は28億円余、不納欠損額との合計で44億円余であった。保険料の収入未済は依然として大きく、国民健康保険財政を圧迫している大きな要因となっている。収納率は前年度に比べ1.34ポイント改善し77%を超えたが、依然低い水準にある。感染症の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、今後も収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

(5) 介護保険特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支（59ページの第27表参照）

令和2年度の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	61,986,134	59,861,537	2,124,596	3.55
歳 出 総 額	60,182,867	58,107,312	2,075,555	3.57
歳 入 歳 出 差 引 額	1,803,267	1,754,225	49,042	2.80
翌年度へ繰越すべき財源	31,900	—	31,900	皆増
実 質 収 支 額	1,771,367	1,754,225	17,142	0.98
単 年 度 収 支 額	17,142	864,221	-847,079	

- ・ 単年度収支額は、前年度と同様黒字になっている。

イ 歳 入

歳入（60ページの第28表・第29表、61ページの第30表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	62,520,430	62,414,665	105,765	0.17
調 定 額	62,718,394	60,697,619	2,020,775	3.33
収 入 済 額	61,986,134	59,861,537	2,124,596	3.55
不 納 欠 損 額	163,501	239,941	-76,440	-31.86
収 入 未 済 額	602,088	626,641	-24,553	-3.92
還 付 未 済 額	33,329	30,501	2,828	9.27

- ・ 収入済額は、前年度より3.55%の増となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より31.86%の減となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より3.92%の減となっている。

ウ 歳 出

歳出（64ページの第31表・第32表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	62,520,430	62,414,665	105,765	0.17
支 出 済 額	60,182,867	58,107,312	2,075,555	3.57
翌年度繰越額	31,900	—	31,900	皆増
不 用 額	2,305,663	4,307,353	-2,001,690	-46.47

- ・ 支出済額は、前年度より3.57%の増となっている。
- ・ 不用額は、前年度より46.47%の減となっている。

エ 審査意見

歳入総額は619億円余で前年度に比べ21億円余の増、歳出総額は601億円余で前年度に比べ20億円余の増となった。歳入歳出差引額は18億円余である。

歳入は、介護保険料が116億円余で前年度に比べ3億円余の減、繰越金が17億円余で8億円余の増、都支出金が86億円余で6億円余の増、繰入金が105億円余で5千万円余の増となった。

歳出は、保険給付費が548億円余で前年度に比べ12億円余、2.40%の増となった。保険給付費の伸びは前年度に比べ半減したが、引き続き介護予防事業の充実に取り組み、介護給付費の抑制を図ることが望まれる。

介護保険料の収入未済額は4億円余、不納欠損額と合わせて5億円余である。収納率は95.50%で、前年度に比べ0.95ポイント改善している。感染症の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

(6) 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支（69ページの第35表参照）

令和2年度の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	16,125,905	15,529,750	596,155	3.84
歳 出 総 額	15,976,760	15,310,282	666,478	4.35
歳入歳出差引額	149,145	219,467	-70,323	-32.04
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実 質 収 支 額	149,145	219,467	-70,323	-32.04
単 年 度 収 支 額	-70,323	177,419	-247,742	

- ・ 単年度収支額は、前年度の黒字から赤字になっている。

イ 歳 入

歳入（70ページの第36表・第37表、71ページの第38表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	16,183,629	15,652,395	531,234	3.39
調 定 額	16,228,334	15,668,919	559,416	3.57
収 入 済 額	16,125,905	15,529,750	596,155	3.84
不 納 欠 損 額	26,244	34,670	-8,426	-24.30
収 入 未 済 額	90,709	116,316	-25,607	-22.01
還 付 未 済 額	14,524	11,818	2,706	22.90

- ・ 収入済額は、前年度より3.84%の増となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より24.30%の減となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より22.01%の減となっている。

ウ 歳 出

歳出（73ページの第39表・第40表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	16,183,629	15,652,395	531,234	3.39
支 出 済 額	15,976,760	15,310,282	666,478	4.35
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	206,869	342,113	-135,244	-39.53

- ・ 支出済額は、前年度より4.35%の増となっている。
- ・ 不用額は、前年度より39.53%の減となっている。

エ 審査意見

歳入総額は161億円余で前年度に比べ5億円余の増、歳出総額は159億円余で前年度に比べ6億円余の増となった。歳入歳出差引額は1億4千万円余である。

歳入は、後期高齢者医療保険料が6.3億円余で前年度に比べ1億円余の増となった。繰入金は8.9億円余で前年度に比べ1億円余の増であった。

主な歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合負担金である分担金及び負担金が1.45億円余で、前年度に比べ4億円余の増となった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額と不納欠損額は、合わせて、1億円余である。収納率は98.41%で前年度に比べ0.62ポイント上回った。感染症の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

(7) 財産について (75～79ページ参照)

ア 審査意見

財産については、適切に運用されていると認められる。

令和2年度末において区が保有する不動産は、土地が約3.37万平方メートル、建物が延面積約1.15万5千平方メートルである。そのうち庁舎・学校・公園等の行政財産が9割以上を占めている。普通財産は土地が約20万9千平方メートル、建物は延面積約2万平方メートルである。そのほかの公有財産は物権が2件、出資による権利が1.4件となっている。

土地は、取得価額をもとに一定期間ごとに公示価格に合わせて評価替えを行っている。土地評価額は令和2年度末で7.253億円余であった。前年度に比べ1億7千万円余の増である。建物は、建設経費をもとにその耐用年数に応じた減価償却を行っている。令和2年度末の評価額は2.352億円余であった。前年度に比べ3.2億円余の減である。令和2年度は、土地売却収入が1億3千万円余であり、前年度に比べ5千万円余の増である。区と土地開発公社が保有する土地等に関して、利用の可能性が低い物件については、引き続き売り払い等の処分に努められたい。

基金は、積立基金、運用基金の合計で1.779億円余であり、前年度に比べ1.30億円余増加した。今後も引き続き厳しい財政環境が予想される所であり、これまでに積み立てた基金はそれぞれの目的に沿って効果的に活用されたい。

なお、積立基金の運用にあたっては、金融情勢や金利の動向を十分に注視し、安全な運用を基本とするなかで、可能な限り効果的な運用を実現されたい。

(8) 基金の運用状況について (81～83ページ参照)

ア 審査意見

各運用基金はそれぞれの目的に応じて適切に運用されていると認められる。今後とも貸付及び償還の状況に留意し、引き続き適切な運用を継続されたい。

5 決算等の概要

(1) 決算規模

歳入総額	517,694,427,323円
歳出総額	505,042,447,113円
歳入歳出差引額	12,651,980,210円

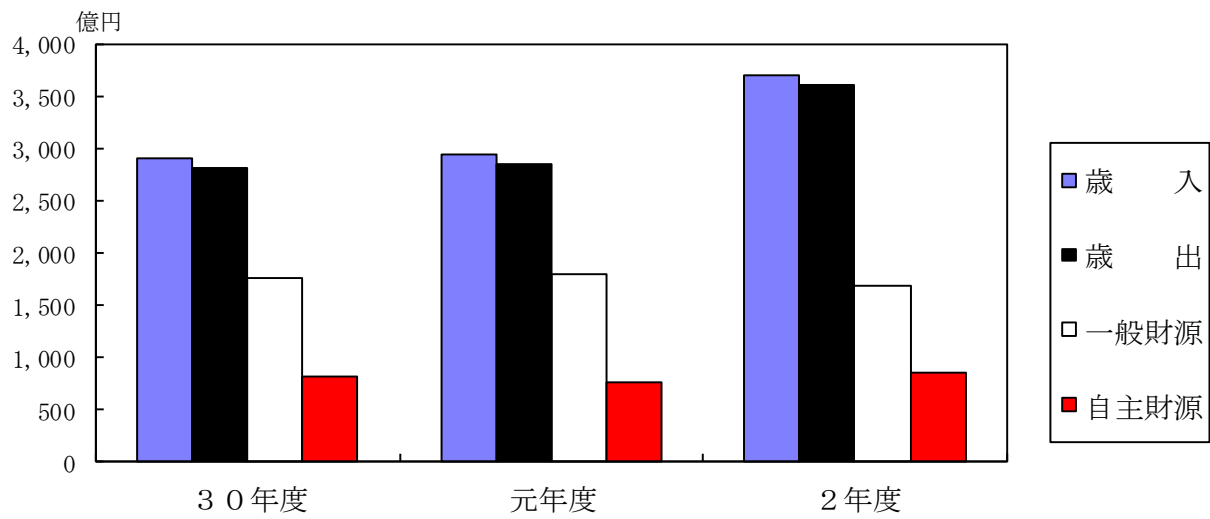
各会計別の決算規模は、次のとおりである。

第1表 各会計別決算規模

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	円	%	%	円	%	%	円
一 般 会 計	370,789,328,648	71.62	25.66	360,917,529,780	71.46	26.37	9,871,798,868
国民健康保険 特 別 会 計	68,793,060,016	13.29	-4.43	67,965,290,303	13.46	-4.54	827,769,713
介 護 保 険 特 別 会 計	61,986,133,577	11.97	3.55	60,182,866,739	11.92	3.57	1,803,266,838
後期高齢者医療 特 別 会 計	16,125,905,082	3.11	3.84	15,976,760,291	3.16	4.35	149,144,791
合 計	517,694,427,323	100.00	17.01	505,042,447,113	100.00	17.39	12,651,980,210

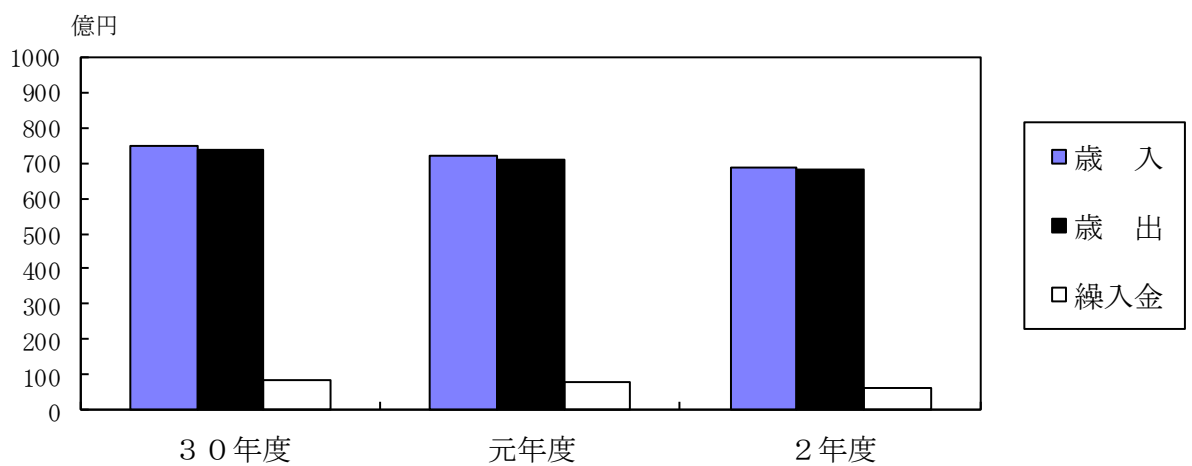
各会計の歳入歳出等決算の推移は、図にすると次のとおりである。

第1図 一般会計の推移



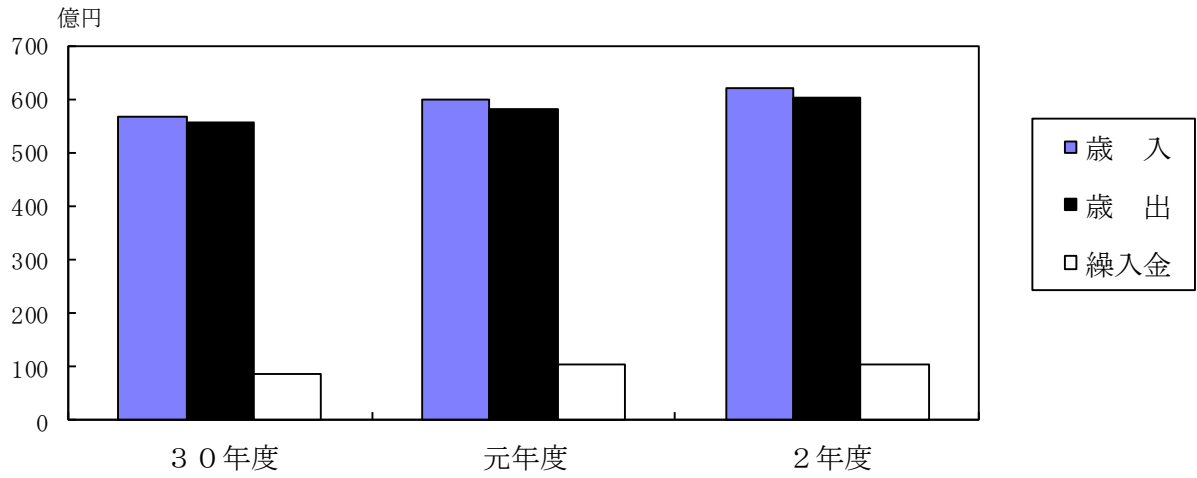
項目	30年度	元年度	2年度
	億円	億円	億円
歳入	2,914	2,951	3,708
歳出	2,823	2,856	3,609
一般財源	1,753	1,791	1,685
自主財源	821	767	844

第2図 国民健康保険特別会計の推移



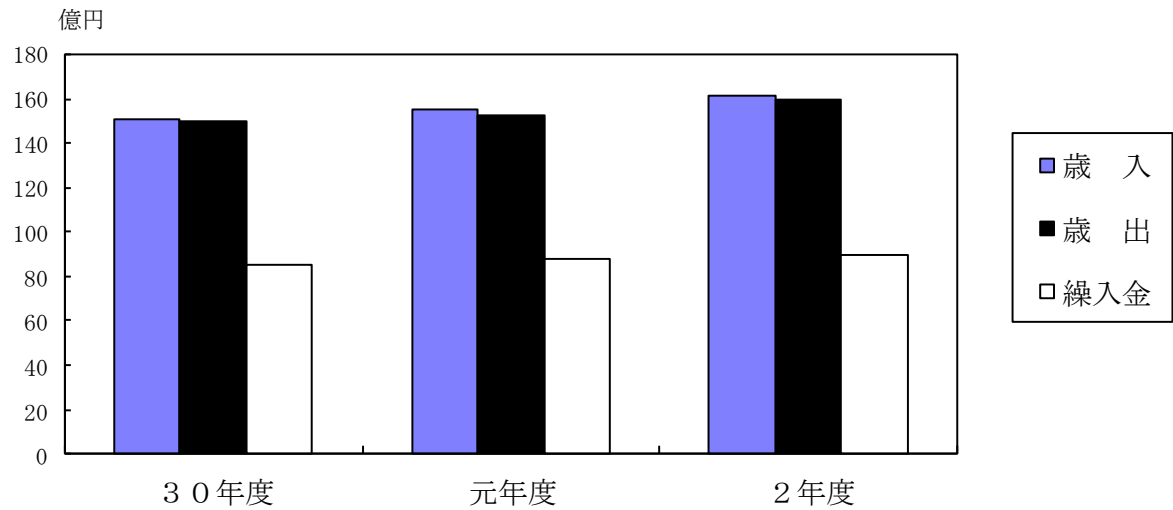
項目	30年度	元年度	2年度
	億円	億円	億円
歳入	747	720	688
歳出	738	712	680
繰入金	82	78	64

第3図 介護保険特別会計の推移



項目	30年度	元年度	2年度
	億円	億円	億円
歳入	567	599	620
歳出	558	581	602
繰入金	87	105	105

第4図 後期高齢者医療特別会計の推移



項目	30年度	元年度	2年度
	億円	億円	億円
歳入	151	155	161
歳出	150	153	160
繰入金	85	88	90

(2) 資金収支状況

月別資金収支の状況は、次のとおりである。

第2表 月別資金収支

年月	一 般 会 計					国民健康 保険 特別会計	介護 保険 特別会計	後期高齢 者医療 特別会計	雑部金 及び 他年度分	月末現在 保管現金
	収入額 A	基金 繰替 運用額 B	支出額 C	収支 残高 D=A+B-C	収支 累計 残高 E	収支累計 残高 F	収支累計 残高 G	収支累計 残高 H	収支累計 残高 I	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
R2. 4	14,014	—	14,849	-835	-835	211	-105	-1,039	28,496	26,727
5	17,086	—	15,018	2,068	1,233	169	377	-881	18,078	18,976
6	94,125	—	83,049	11,076	12,310	1,630	2,766	-1,278	9,714	25,141
7	18,260	—	31,218	-12,958	-649	3,619	4,800	1,002	11,195	19,967
8	24,768	—	17,874	6,894	6,245	1,988	2,817	417	6,732	18,199
9	24,508	—	24,091	418	6,663	728	5,606	2,593	8,418	24,008
10	19,830	—	26,004	-6,174	489	-626	4,488	1,440	6,849	12,639
11	18,857	—	17,996	861	1,350	-2,264	2,455	3,085	8,273	12,900
12	32,771	—	24,919	7,852	9,201	-3,905	1,999	2,006	6,549	15,851
R3. 1	19,226	—	19,648	-422	8,779	-2,891	3,221	1,199	6,768	17,077
2	19,984	—	18,421	1,563	10,343	-4,713	1,096	72	8,002	14,799
3	47,784	—	30,666	17,118	27,461	-2,618	5,178	214	6,789	37,024
*4	6,270	—	18,432	-12,162	15,299	-988	1,767	386	4,338	20,802
*5	13,305	—	18,733	-5,427	9,872	828	1,803	149	4,508	17,160

- (注) ① 数値は、各月末現在である。
 ② 年月の「*4」・「*5」は、出納整理期間である。
 ③ 一時借入金の実績はない。
 ④ $E = \text{当該月までのAの累計} + \text{当該月のBの額} - \text{当該月までのCの累計}$
 ⑤ 本表は百万円未満を四捨五入している。

(3) 一般会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入	
予 算 現 額	380,020,427,000円
調 定 額	375,684,151,740円
収 入 済 額	370,789,328,648円
不 納 欠 損 額	465,382,767円
収 入 未 済 額	4,440,811,914円
還 付 未 済 額	11,371,589円
歳 出	
予 算 現 額	380,020,427,000円
支 出 済 額	360,917,529,780円
翌年度繰越額	4,151,305,000円
不 用 額	14,951,592,220円
歳入歳出差引残額	9,871,798,868円
(収入済額－支出済額)	

予算現額は、当初予算額2,980億2,506万6千円に、補正予算額等819億9,536万1千円を加えた3,800億2,042万7千円で、前年度に比較して790億2,029万4千円の増である。

歳入についてみると、収入済額は3,707億8,932万9千円で、前年度に比較して757億1,031万7千円、25.66%の増であり、予算現額に対する収入率は97.57%（前年度98.03%）、調定額に対する収入率は98.70%（前年度98.35%）である。

歳出についてみると、支出済額は3,609億1,753万円で、前年度に比較して753億275万3千円、26.37%の増であり、予算現額に対する執行率は94.97%（前年度94.89%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第3表 決算規模の推移

年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべき 財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度 収支額 F	実質単年度 収支額 G
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比					
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
2	370,789,329	25.66	360,917,530	26.37	9,871,799	1,340,305	8,531,494	580,403	-1,019,129
元	295,079,011	1.25	285,614,777	1.19	9,464,234	1,513,143	7,951,091	-42,022	5,293,844
30	291,449,314	4.21	282,256,915	3.76	9,192,399	1,199,286	7,993,113	602,171	578,045

(注) ① 単年度収支額 (F) = 実質収支額 (E) - 前年度実質収支額 (E)

② 実質単年度収支額 (G) = 単年度収支額 (F) + 財政調整基金積立額 (5,011,079千円)

+ 地方債繰上償還額 (0円) - 財政調整基金取崩額 (6,610,610千円)

③ 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和2年度の歳入歳出差引額は98億7,179万9千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源13億4,030万5千円を差し引いた実質収支額は85億3,149万4千円であり、実質収支額から前年度の実質収支額79億5,109万1千円を控除した単年度収支額は5億8,040万3千円の黒字となっている。また、実質単年度収支額は10億1,912万9千円の赤字となっている。

翌年度への繰越事業及び財源内訳は、次のとおりである。

第4表 翌年度への繰越事業及び財源内訳

款	項	事業名	2年度 予算現額	翌年度 繰越額	財源内訳		
					特定財源 既収入額	特定財源 未収入額	一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円
総務費	総務管理費	防災会議運営事務	2,717	2,717	—	—	2,717
総務費	区民費	区民関係施設改修事務	84,265	84,265	—	—	84,265
土木費	道路橋梁費	交差点改良事業	1,244	1,244	—	—	1,244
土木費	道路橋梁費	道路の改良事業	311,400	311,400	—	30,919	280,481
土木費	道路橋梁費	舗装の改修事業	65,000	65,000	—	11,750	53,250
土木費	都市計画費	交通施設の整備・改善事業	6,738	6,738	—	—	6,738
土木費	都市計画費	鉄道立体化の促進事業	3,542,000	3,534,226	832,858	2,701,368	0
土木費	都市計画費	地区まちづくり計画及び地区計画推進事業	6,793	6,793	—	—	6,793
土木費	都市計画費	建築物耐震化促進事業	2,728	2,728	—	1,364	1,364
教育費	小学校費	小学校運営管理事業	77,621	77,621	—	38,810	38,811
教育費	小学校費	小学校健康管理事業	8,971	8,971	—	4,485	4,486
教育費	中学校費	中学校運営管理事業	39,986	39,986	—	19,993	19,993
教育費	中学校費	中学校健康管理事業	4,622	4,622	—	2,311	2,311
教育費	社会教育費	生涯スポーツ施設改修事業	4,994	4,994	—	—	4,994
合計			4,159,079	4,151,305	832,858	2,811,000	507,447

歳入決算額財源別内訳は、次のとおりである。

第5表 歳入決算額の財源別内訳

	一般財源	特定財源	款	2年度		元年度		30年度	
				決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
				千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	○		特別区税	51,515,303	13.89	50,554,585	17.13	49,217,015	16.89
			○ 分担金及び負担金	2,120,471	0.57	3,168,511	1.07	3,815,991	1.31
			○ 使用料及び手数料	4,053,269	1.09	4,368,495	1.48	4,162,208	1.43
			○ 財産収入	936,562	0.25	559,193	0.19	653,968	0.22
			○ 寄付金	94,663	0.03	28,901	0.01	28,964	0.01
			○ 繰入金	16,640,145	4.49	10,021,650	3.40	17,652,126	6.06
			○ 繰越金	5,464,234	1.47	5,192,399	1.76	3,640,789	1.25
			○ 諸収入	3,560,915	0.96	2,809,370	0.95	2,947,030	1.01
			(自主財源計)				84,385,563	22.76	76,703,104
依存財源	○		地方譲与税	1,051,070	0.28	1,032,964	0.35	1,012,644	0.35
			○ 利子割交付金	135,897	0.04	141,790	0.05	187,246	0.06
			○ 配当割交付金	658,284	0.18	705,494	0.24	624,295	0.21
			○ 株式等譲渡所得割交付金	768,819	0.21	435,745	0.15	510,358	0.18
			○ 地方消費税交付金	14,057,220	3.79	11,157,381	3.78	11,657,256	4.00
			○ ゴルフ場利用税交付金	824	0.00	1,501	0.00	2,264	0.00
			○ 自動車取得税交付金	89	0.00	304,660	0.10	604,728	0.21
			○ 環境性能割交付金	184,970	0.05	107,654	0.04	—	—
			○ 地方特例交付金	757,070	0.20	1,705,151	0.58	633,872	0.22
			○ 交通安全対策特別交付金	80,808	0.02	70,111	0.02	70,675	0.02
			○ 特別区交付金	99,287,029	26.78	112,850,652	38.24	110,791,773	38.01
			○ 国庫支出金	139,896,166	37.73	66,634,015	22.58	62,045,178	21.29
			○ 都支出金	28,232,219	7.61	23,006,190	7.80	19,611,935	6.73
○ 特別区債	1,293,300	0.35	222,600	0.08	1,579,000	0.54			
(依存財源計)				286,403,765	77.24	218,375,908	74.01	209,331,224	71.82
歳入合計				370,789,329	100.00	295,079,011	100.00	291,449,314	100.00
(一般財源計)				168,497,383	45.44	179,067,688	60.68	175,312,126	60.15
(特定財源計)				202,291,946	54.56	116,011,323	39.32	116,137,188	39.85

(注) ① 「自主財源と依存財源」の区分は、その源泉を区が自らの権能を行使して調達するか、国・都等の意思決定に依存しているかによるものである。

② 「一般財源と特定財源」の区分は、その用途が特定されているかどうかによるものである。

自主財源は前年度と比較して、76億8,245万9千円、10.02%の増、構成比で3.23ポイントの減となっている。依存財源は前年度と比較して、680億2,785万7千円、31.15%の増、構成比で3.23ポイントの増となっている。また、一般財源は前年度と比較して、105億7,030万5千円、5.90%の減、構成比で15.24ポイントの減となっている。特定財源は前年度と比較して、862億8,062万3千円、74.37%の増、構成比で15.24ポイントの増となっている。

歳出決算額の節別内訳は、次のとおりである。

第6表 歳出決算額の節別内訳

節	主な内訳	2年度	構成比	増減額	増減率	元年度	30年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
1	報酬	5,414,574	1.50	1,184,739	28.01	4,229,835	4,107,562
2	給料	12,551,341	3.48	-93,547	-0.74	12,644,888	12,671,586
3	職員手当等	15,097,309	4.18	-53,315	-0.35	15,150,624	14,103,866
	時間外勤務手当	1,507,682	0.42	-178,128	-10.57	1,685,810	1,354,885
	退職手当	3,034,880	0.84	-411,147	-11.93	3,446,027	2,949,870
4	共済費	6,245,296	1.73	349,877	5.93	5,895,419	5,815,189
5	災害補償費	2,078	0.00	834	67.04	1,244	2,215
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7	報償費	322,756	0.09	-45,190	-12.28	367,946	371,214
8	旅費	206,310	0.06	144,864	235.76	61,446	57,116
9	交際費	975	0.00	-10,426	-91.45	11,401	12,365
10	需用費	7,482,232	2.07	1,679,616	28.95	5,802,616	5,864,926
11	役務費	4,415,654	1.22	727,877	19.74	3,687,777	3,176,082
12	委託料	34,071,790	9.44	527,515	1.57	33,544,275	29,775,524
13	使用料及び賃借料	4,719,388	1.31	1,316,456	38.69	3,402,932	3,001,179
14	工事請負費	15,296,515	4.24	1,384,412	9.95	13,912,103	17,651,792
15	原材料費	58,117	0.02	2,771	5.01	55,346	54,030
16	公有財産購入費	1,180,830	0.33	517,898	78.12	662,932	5,456,750
17	備品購入費	1,330,398	0.37	675,655	103.19	654,743	890,874
18	負担金補助及び交付金	100,286,859	27.79	68,750,383	218.00	31,536,476	24,711,052
19	扶助費	102,591,549	28.43	812,567	0.80	101,778,982	98,763,042
	社会福祉総務費	1,172,929	0.32	258,582	28.28	914,347	950,244
	老人福祉費	321,535	0.09	761	0.24	320,774	322,682
	心身障がい者福祉費	18,649,283	5.17	662,274	3.68	17,987,009	17,155,016
	児童福祉費	33,132,034	9.18	552,528	1.70	32,579,506	30,459,206
	生活保護費	45,241,534	12.54	-855,389	-1.86	46,096,923	46,216,602
	環境衛生費	3,171,471	0.88	407,835	14.76	2,763,636	2,514,272
	教育費	902,763	0.25	-214,024	-19.16	1,116,787	1,145,020
20	貸付金	1,528,102	0.42	1,445,332	1746.20	82,770	69,243
21	補償・補填及び賠償金	142,011	0.04	-218,966	-60.66	360,977	438,542
22	償還金利子及び割引料	6,096,196	1.69	515,940	9.25	5,580,256	6,970,174
	公債費元金	4,710,879	1.31	418,723	9.76	4,292,156	4,891,213
	公債費利子	365,405	0.10	-67,247	-15.54	432,652	507,093
23	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
24	積立金	16,894,856	4.68	-2,709,951	-13.82	19,604,807	22,375,691
25	寄付金	—	—	—	—	—	—
26	公課費	594	0.00	-20	-3.26	614	734
27	繰出金	24,981,800	6.92	-892,956	-3.45	25,874,756	25,184,715
	国民健康保険特別会計	2,958,167	0.82	-1,281,382	-30.22	4,239,549	4,644,399
	介護保険特別会計	9,554,638	2.65	253,691	2.73	9,300,947	8,419,323
	後期高齢者医療特別会計	8,977,973	2.49	192,457	2.19	8,785,516	8,531,436
	賃金	—	—	-709,614	皆減	709,614	731,451
	一般会計合計	360,917,530	100.00	75,302,753	26.37	285,614,777	282,256,915

特別区債の借入状況は、次のとおりである。

第7表 特別区債の借入状況

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
件 数	4	4	3	4	8
借入額	千円 1,980,000	千円 1,989,000	千円 1,579,000	千円 222,600	千円 1,293,300

(注) 借入額と歳入決算額に差がある場合は、発行差額である。

第8表 令和2年度特別区債の借入内訳

	借入年月日	目 的	資金区分	利率	発行額	償還年月日
1	R3.3.31	都貸付金 区立中学校の改築事業 (千寿青葉中学校)	東京都区市町村振興基金	% 0	千円 100,000	R13.2.1
2	R3.3.31	都貸付金 区立小学校の改築事業 (江北小学校)	東京都区市町村振興基金	0	164,600	R13.2.1
3	R3.3.31	都貸付金 区立小学校の改築事業 (綾瀬小学校)	東京都区市町村振興基金	0	400,000	R13.2.1
4	R3.5.20	学校教育債 (綾瀬小学校・校舎・継単)	東京都区市町村振興協会	0.01	157,000	R13.3.24
5	R3.5.26	公共事業等債 (住宅市街地総合整備事業3地区)	財政融資資金	0.02	60,000	R13.3.25
6	R3.5.26	公共事業等債 (千住西地区住宅市街地総合整備事業 (公園分))	財政融資資金	0.02	31,500	R13.3.25
7	R3.5.26	公共事業等債 (都市計画道路補助第256号線等)	財政融資資金	0.02	57,000	R13.3.25
8	R3.5.26	学校教育債 (3事業)	財政融資資金	0.02	323,200	R13.3.25
合 計					1,293,300	

特別区債の償還状況及び今後の償還予定は、次のとおりである。

第9表 特別区債の償還状況及び償還予定

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度 末の残高
償還額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元 金	5,485,442	5,711,808	4,891,213	4,292,156	4,710,879	29,665,517
利 子	713,595	603,532	507,093	432,652	365,405	---
手数料	768	465	372	284	197	---
計	6,199,805	6,315,806	5,398,678	4,725,092	5,076,481	29,665,517

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和3～令和 6年度の合計	令和7年度 以降の残高
償還予定額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元 金	4,588,539	3,068,953	3,288,674	2,743,422	13,689,588	15,975,929
利 子	304,146	254,102	220,457	189,002	967,707	---
手数料	---	---	---	---	---	---
計	4,892,685	3,323,055	3,509,131	2,932,424	14,657,295	15,975,929

(注) ① 平成28年度～令和2年度の償還額と、各年度の公債費決算額との差は満期一括償還方式借入債返済分積立元金等である。

② 令和3年度以降の償還額は、令和2年度末残高に対する償還予定額である。

イ 歳入

予算現額	380,020,427,000円
調定額	375,684,151,740円
収入済額	370,789,328,648円
不納欠損額	465,382,767円
収入未済額	4,440,811,914円
還付未済額	11,371,589円

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

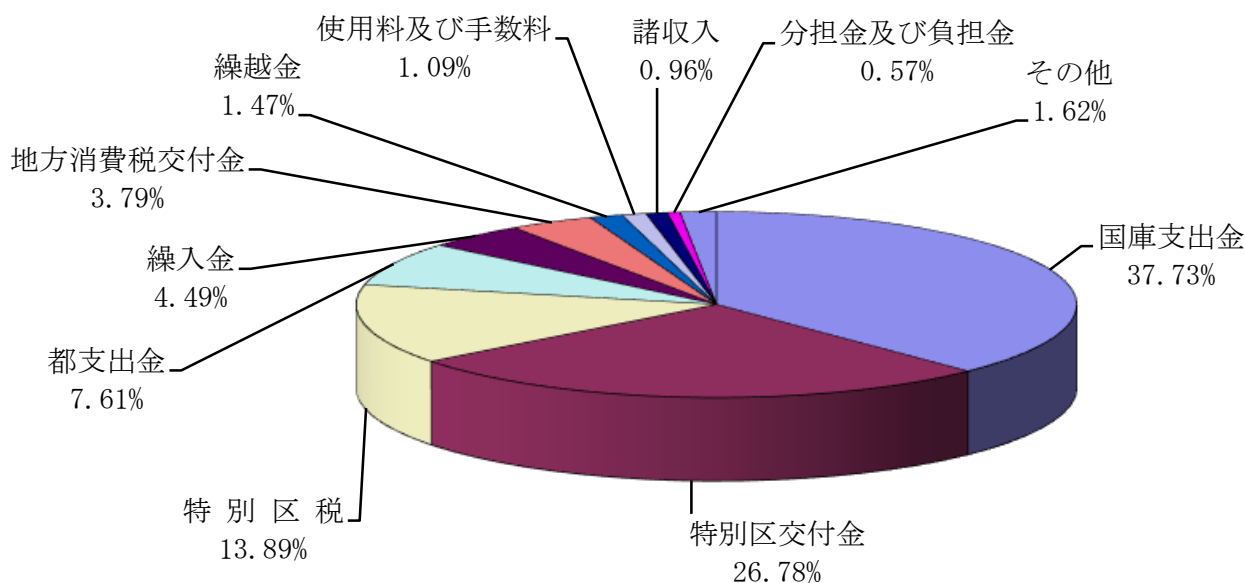
第10表 歳入決算額

	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率	
								対予算	対調定
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	%
1 特別区税	50,570,444	53,202,530	51,515,303	13.89	290,019	1,406,625	9,417	101.87	96.83
2 地方譲与税	971,861	1,051,070	1,051,070	0.28	—	—	—	108.15	100.00
3 利子割交付金	132,000	135,897	135,897	0.04	—	—	—	102.95	100.00
4 配当割交付金	605,000	658,284	658,284	0.18	—	—	—	108.81	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	435,000	768,819	768,819	0.21	—	—	—	176.74	100.00
6 地方消費税交付金	13,000,000	14,057,220	14,057,220	3.79	—	—	—	108.13	100.00
7 自動車取得税交付金	2	89	89	0.00	—	—	—	4,450.00	100.00
8 環境性能割交付金	153,932	184,970	184,970	0.05	—	—	—	120.16	100.00
9 地方特例交付金	757,070	757,070	757,070	0.20	—	—	—	100.00	100.00
10 交通安全対策特別交付金	78,000	80,808	80,808	0.02	—	—	—	103.60	100.00
11 特別区交付金	98,929,617	99,287,029	99,287,029	26.78	—	—	—	100.36	100.00
12 分担金及び負担金	2,090,978	2,186,349	2,120,471	0.57	10,027	57,738	1,888	101.41	96.99
13 使用料及び手数料	4,270,925	4,068,830	4,053,269	1.09	454	15,174	67	94.90	99.62
14 国庫支出金	143,414,424	139,896,166	139,896,166	37.73	—	—	—	97.55	100.00
15 都支出金	28,829,910	28,232,219	28,232,219	7.61	—	—	—	97.93	100.00
16 財産収入	901,970	945,336	936,562	0.25	—	8,774	—	103.84	99.07
17 寄付金	84,001	94,663	94,663	0.03	—	—	—	112.69	100.00
18 繰入金	23,305,949	16,640,145	16,640,145	4.49	—	—	—	71.40	100.00
19 繰越金	5,464,234	5,464,234	5,464,234	1.47	—	—	—	100.00	100.00
20 諸収入	3,406,785	6,678,298	3,560,915	0.96	164,883	2,952,500	—	104.52	53.32
21 特別区債	2,617,702	1,293,300	1,293,300	0.35	—	—	—	49.41	100.00
22 ゴルフ場利用税交付金	623	824	824	0.00	—	—	—	132.26	100.00
合計	380,020,427	375,684,152	370,789,329	100.00	465,383	4,440,812	11,372	97.57	98.70

予算現額に対する収入率は97.57%であり、調定額に対する収入率は98.70%である。

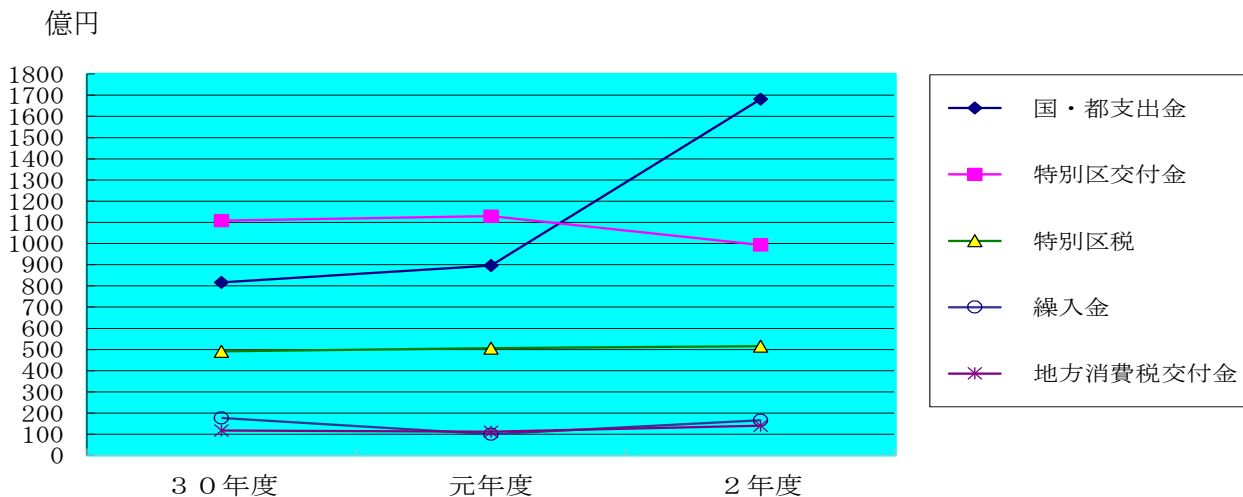
第10表歳入決算額のうち、収入済額の構成比を図にすると次のとおりである。

第5図 歳入決算款別構成比



歳入決算款別の主なものの推移は、次のとおりである。

第6図 歳入決算款別の推移



項目	30年度	元年度	2年度
	億円	億円	億円
国・都支出金	817	896	1,681
特別区交付金	1,108	1,129	993
特別区税	492	506	515
繰入金	177	100	166
地方消費税交付金	117	112	141

第11表 歳入決算款別推移

科 目	2年度	構成比	増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
特別区税	51,515,303	13.89	960,718	1.90	50,554,585	49,217,015
特別区民税	45,968,710	12.40	889,967	1.97	45,078,743	43,751,083
軽自動車税	525,701	0.14	25,864	5.17	499,837	478,295
特別区たばこ税	5,018,042	1.35	42,037	0.84	4,976,005	4,987,637
入湯税	2,851	0.00	2,851	皆増	—	—
地方譲与税	1,051,070	0.28	18,106	1.75	1,032,964	1,012,644
地方揮発油譲与税	255,078	0.07	-4,627	-1.78	259,705	292,388
自動車重量譲与税	742,132	0.20	-5,782	-0.77	747,914	720,256
地方道路譲与税	0	0.00	0	0.00	0	—
森林環境譲与税	53,860	0.01	28,515	112.51	25,345	—
利子割交付金	135,897	0.04	-5,893	-4.16	141,790	187,246
配当割交付金	658,284	0.18	-47,210	-6.69	705,494	624,295
株式等譲渡所得割交付金	768,819	0.21	333,074	76.44	435,745	510,358
地方消費税交付金	14,057,220	3.79	2,899,839	25.99	11,157,381	11,657,256
自動車取得税交付金	89	0.00	-304,571	-99.97	304,660	604,728
環境性能割交付金	184,970	0.05	77,316	71.82	107,654	—
地方特例交付金	757,070	0.20	-948,081	-55.60	1,705,151	633,872
地方特例交付金	757,070	0.20	16,956	2.29	740,114	633,872
子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	-965,037	皆減	965,037	—
交通安全対策特別交付金	80,808	0.02	10,697	15.26	70,111	70,675
特別区交付金	99,287,029	26.78	-13,563,623	-12.02	112,850,652	110,791,773
普通交付金	97,437,970	26.28	-12,338,284	-11.24	109,776,254	106,949,304
特別交付金	1,849,059	0.50	-1,225,339	-39.86	3,074,398	3,842,469
分担金及び負担金	2,120,471	0.57	-1,048,040	-33.08	3,168,511	3,815,991
使用料及び手数料	4,053,269	1.09	-315,226	-7.22	4,368,495	4,162,208
使用料	3,272,370	0.88	-321,570	-8.95	3,593,940	3,373,493
手数料	780,899	0.21	6,344	0.82	774,555	788,715
国庫支出金	139,896,166	37.73	73,262,151	109.95	66,634,015	62,045,178
国庫負担金	61,611,030	16.62	3,365,931	5.78	58,245,099	56,795,251
国庫補助金	78,261,965	21.11	69,893,770	835.23	8,368,195	5,214,866
国庫委託金	23,171	0.01	2,451	11.83	20,720	35,061
都支出金	28,232,219	7.61	5,226,029	22.72	23,006,190	19,611,935
都負担金	14,098,762	3.80	1,150,865	8.89	12,947,897	11,927,392
都補助金	12,199,452	3.29	3,737,401	44.17	8,462,051	6,276,751
都委託金	1,934,006	0.52	337,765	21.16	1,596,241	1,407,792
財産収入	936,562	0.25	377,369	67.48	559,193	653,968
財産運用収入	784,767	0.21	330,548	72.77	454,219	441,031
財産売払収入	151,795	0.04	46,821	44.60	104,974	212,937
寄付金	94,663	0.03	65,762	227.54	28,901	28,964
繰入金	16,640,145	4.49	6,618,495	66.04	10,021,650	17,652,126
基金繰入金	15,748,527	4.25	6,213,896	65.17	9,534,631	17,258,321
特別会計繰入金	891,618	0.24	404,599	83.08	487,019	393,805
繰越金	5,464,234	1.47	271,835	5.24	5,192,399	3,640,789
諸収入	3,560,915	0.96	751,545	26.75	2,809,370	2,947,030
延滞金、加算金及び過料	69,386	0.02	-21,491	-23.65	90,877	96,298
特別区預金利子	163	0.00	39	31.45	124	139
貸付金元利収入	430,421	0.12	324,791	307.48	105,630	309,389
受託事業収入	253,172	0.07	49,433	24.26	203,739	175,412
雑入	2,807,773	0.76	398,773	16.55	2,409,000	2,365,791
特別区債	1,293,300	0.35	1,070,700	481.00	222,600	1,579,000
土木債	148,500	0.04	70,500	90.38	78,000	45,000
教育債	1,144,800	0.31	1,000,200	691.70	144,600	1,534,000
ゴルフ場利用税交付金	824	0.00	-677	-45.10	1,501	2,264
合計	370,789,329	100.00	75,710,318	25.66	295,079,011	291,449,314

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第12表 不納欠損額（科目別）の推移

科 目	2年度	増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	千円	%	千円	千円
特別区税	290,019	-148,686	-33.89	438,705	319,865
特別区民税	276,852	-140,635	-33.69	417,487	311,810
現年普通徴収分	6,552	-13,752	-67.73	20,304	11,912
現年特別徴収分	10	-210	-95.45	220	126
滞納繰越分	270,290	-126,673	-31.91	396,963	299,772
軽自動車税	13,167	-8,050	-37.94	21,217	8,055
現年課税分	161	-364	-69.33	525	101
滞納繰越分	13,006	-7,686	-37.14	20,692	7,954
分担金及び負担金	10,027	-11,735	-53.92	21,762	31,106
負担金	10,027	-11,735	-53.92	21,762	31,106
民生費負担金	9,963	-11,768	-54.15	21,731	31,063
養護老人ホーム費	259	179	223.75	80	364
保育所費	8,860	-11,074	-55.55	19,934	29,640
学童保育室	762	173	29.37	589	919
一時入所費	83	-1,044	-92.64	1,127	141
環境衛生費負担金	64	33	106.45	31	43
母子衛生費	64	33	106.45	31	43
使用料及び手数料	454	-2,400	-84.09	2,854	2,640
使用料	454	-2,399	-84.09	2,853	2,640
民生使用料	454	-1,878	-80.53	2,332	854
シルバーピア	—	-33	皆減	33	—
保育施設使用料	112	-40	-26.32	152	—
認定こども園使用料	343	-1,804	-84.02	2,147	854
産業経済使用料	—	-59	皆減	59	—
創業支援施設	—	-59	皆減	59	—
土木使用料	—	-462	皆減	462	1,787
一般区営住宅	—	—	—	—	793
事業用住宅	—	-462	皆減	462	994
手数料	—	-1	皆減	1	—
教育手数料	—	-1	皆減	1	—
幼稚園	—	-1	皆減	1	—
財産収入	—	—	—	—	4,666
財産売払収入	—	—	—	—	4,666
一般物品売払収入	—	—	—	—	4,666
不用品売払収入	—	—	—	—	4,666
諸収入	164,883	-38,493	-18.93	203,376	203,310
延滞金、加算金及び過料	613	-169	-21.61	782	644
過料	613	-169	-21.61	782	644
貸付金元利収入	7,037	2,249	46.97	4,788	26,495
長期貸付金元利収入	7,037	2,249	46.97	4,788	26,495
生業資金貸付金元金	5,538	1,242	28.91	4,296	17,548
生業資金貸付金利子	202	65	47.45	137	650
応急小口資金貸付金元金	1,068	713	200.85	355	7,009
婦人福祉資金貸付金元金	228	228	皆増	—	—
婦人福祉資金貸付金利子	—	—	—	—	—
育英資金貸付金元金	—	—	—	—	—
被災者応急資金貸付金元金	—	—	—	—	600
被災者応急資金貸付金利子	—	—	—	—	38
災害援護資金貸付金元金	—	—	—	—	580
災害援護資金貸付金利子	—	—	—	—	70
雑入	157,233	-40,573	-20.51	197,806	176,171
弁償金	148,323	-42,910	-22.44	191,233	170,044
行旅死亡人等取扱弁償金	—	-193	皆減	193	—
生活保護費返還金	148,323	-42,696	-22.35	191,019	168,585
中国残留邦人等支援給付費返還金	—	-21	皆減	21	121
区営住宅損害賠償金	—	—	—	—	1,339
違約金及び延納利息	5,787	5,787	皆増	—	2,325
違約金	5,787	5,787	皆増	—	2,325
雑入	3,123	-3,451	-52.49	6,574	3,801
信用保証料補助金返還金	94	74	370.00	20	233
過年度分返還金	2,968	-3,006	-50.32	5,974	2,833
区営住宅共益費	—	—	—	—	—
雑入	61	-518	-89.46	579	735
合計	465,383	-201,314	-30.20	666,697	561,588

収入未済額の推移は、次のとおりである。

第13表 収入未済額の推移

科 目	2年度	増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	千円	%	千円	千円
特別区税	1,406,625	-19,548	-1.37	1,426,173	1,696,839
特別区民税	1,354,895	-17,189	-1.25	1,372,084	1,631,398
現年普通徴収分	785,323	-15,263	-1.91	800,586	818,238
現年特別徴収分	64,058	-6,712	-9.48	70,770	109,448
滞納繰越分	505,514	4,785	0.96	500,729	703,712
軽自動車税	51,731	-2,356	-4.36	54,087	65,441
現年課税分	20,364	-1,082	-5.05	21,446	22,870
滞納繰越分	31,367	-1,274	-3.90	32,641	42,571
特別区たばこ税	—	-2	皆減	2	—
現年課税分	—	-2	皆減	2	—
分担金及び負担金	57,738	-15,548	-21.22	73,286	103,757
負担金	57,738	-15,548	-21.22	73,286	103,757
民生費負担金	57,616	-15,506	-21.21	73,122	103,561
養護老人ホーム費	3,028	152	5.29	2,876	1,297
保育所費	37,922	-14,198	-27.24	52,120	77,303
入院助産費	278	0	0.00	278	338
学童保育室	5,459	-1,889	-25.71	7,348	6,916
一時入所費	10,905	405	3.86	10,500	17,707
母子生活支援施設費	23	23	皆増	—	—
環境衛生費負担金	123	-41	-25.00	164	196
母子衛生費	123	-41	-25.00	164	196
使用料及び手数料	15,174	-5,473	-26.51	20,647	22,597
使用料	15,174	-5,473	-26.51	20,647	22,565
民生使用料	2,174	-793	-26.73	2,967	5,527
シルバーピア	43	8	22.86	35	138
民生施設目的外使用	—	—	—	—	19
保育施設使用料	474	-111	-18.97	585	781
認定こども園使用料	1,657	-690	-29.40	2,347	4,588
産業経済使用料	—	-3,521	皆減	3,521	59
勤労福祉会館	—	-1,359	皆減	1,359	—
創業支援施設	—	—	—	—	59
産業振興ホール	—	-2,162	皆減	2,162	—
土木使用料	13,000	-938	-6.73	13,938	16,979
道路占用	1,445	374	34.92	1,071	1,064
公共溝渠	2,005	963	92.42	1,042	748
公園施設	1,228	-662	-35.03	1,890	2,368
一般区営住宅	4,322	-1,086	-20.08	5,408	6,965
まちづくり工房館	133	133	皆増	—	133
事業用住宅	3,868	-659	-14.56	4,527	5,691
区営住宅駐車場	—	—	—	—	10
教育使用料	—	-220	皆減	220	—
生涯学習施設目的外使用	—	-220	皆減	220	—
手数料	—	—	—	—	32
環境衛生手数料	—	—	—	—	31
有料ごみ処理	—	—	—	—	31
教育手数料	—	—	—	—	1
幼稚園	—	—	—	—	1
財産収入	8,774	-1,200	-12.03	9,974	11,244
財産運用収入	—	—	—	—	69
財産貸付収入	—	—	—	—	69
2・2・2住宅	—	—	—	—	69
財産売払収入	8,774	-1,200	-12.03	9,974	11,174
一般物品売払収入	8,774	-1,200	-12.03	9,974	11,174
不用品売払収入	8,774	-1,200	-12.03	9,974	11,174

科 目	2年度	増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	千円	%	千円	千円
諸 収 入	2,952,500	171,899	6.18	2,780,601	2,729,395
延滞金、加算金及び過料	1,327	-501	-27.41	1,828	2,471
過料	1,327	-501	-27.41	1,828	2,471
貸付金元利収入	82,830	-14,845	-15.20	97,675	115,149
長期貸付金元利収入	82,830	-14,845	-15.20	97,675	115,149
生業資金貸付金元金	46,941	-10,844	-18.77	57,785	66,398
生業資金貸付金利子	1,530	-368	-19.39	1,898	2,179
応急小口資金貸付金元金	2,757	-1,899	-40.79	4,656	6,213
婦人福祉資金貸付金元金	121	-484	-80.00	605	641
育英資金貸付金元金	30,418	-1,208	-3.82	31,626	33,501
被災者応急資金貸付金元金	329	-6	-1.79	335	350
被災者応急資金貸付金利子	24	-3	-11.11	27	27
災害援護資金貸付金元金	664	-34	-4.87	698	723
災害援護資金貸付金利子	46	0	0.00	46	51
特別養護老人ホーム整備費貸付金元金	—	—	—	—	5,067
雑 入	2,868,343	187,245	6.98	2,681,098	2,611,776
弁償金	2,569,953	64,696	2.58	2,505,257	2,494,695
行旅死亡人等取扱弁償金	—	—	—	—	193
生活保護費返還金	2,553,767	66,288	2.66	2,487,479	2,476,780
中国残留邦人等支援給付費返還金	14,763	-339	-2.24	15,102	15,515
区営住宅損害賠償金	1,423	441	44.91	982	514
施設破損弁償金	—	-1,694	皆減	1,694	1,694
賄収入	—	—	—	—	25
通所訓練事業	—	—	—	—	25
納付金	167	143	595.83	24	—
健康保険料	68	60	750.00	8	—
厚生年金保険料	98	82	512.50	16	—
雇用保険料	—	0	皆減	0	—
違約金及び延納利息	470	-5,786	-92.49	6,256	6,256
違約金	470	-5,786	-92.49	6,256	6,256
雑 入	297,754	128,193	75.60	169,561	110,800
広告掲載料	50	0	0.00	50	50
講演・講座等参加者負担金	—	-2	皆減	2	—
信用保証料補助金返還金	750	531	242.47	219	426
過年度分返還金	286,935	137,434	91.93	149,501	102,389
区営住宅共益費	9	-2	-18.18	11	4
千住新橋高架下駐車場収入	614	-60	-8.90	674	758
行政財産貸付光熱水費	629	629	皆増	—	—
施設目的外使用光熱水費	63	-1,233	-95.14	1,296	82
雑 入	7,853	-8,929	-53.21	16,782	7,092
保育所給食費相当分	850	-176	-17.15	1,026	—
合 計	4,440,812	130,130	3.02	4,310,682	4,563,831

歳入決算款別説明（第10～13表参照）

第1款 特別区税 [収入済額 515億1,530万3千円]

収入済額は、前年度と比較すると9億6,071万8千円、1.90%の増となっている。

収入済額を科目（項）別に前年度と比較すると、特別区民税が1.97%の増（前年度3.03%増）、軽自動車税が5.17%の増（前年度4.50%増）、特別区たばこ税が0.84%の増（前年度0.23%減）となっている。

収入率は、予算現額505億7,044万4千円に対し101.87%（前年度100.38%）であり、前年度より1.49ポイント増加した。調定額532億253万円に対しては96.83%（前年度96.46%）であり、前年度と比較すると0.37ポイント上回った。

特別区民税

調定額に対する収入率は、96.59%であり、前年度と比較すると0.39ポイント上回っている。現年課税分は98.17%であり、前年度と比較すると0.13ポイント上回っている。滞納繰越分は42.45%であり、前年度と比較すると、1.69ポイント下回っている。

不納欠損額は、前年度と比較すると1億4,063万5千円、33.69%の減となっている。

収入済額と収入率の推移は、次のとおりである。

第14表 収入済額と収入率の推移

年度	特別区民税		収入率						
			現年課税分					滞納繰越分	合計
	普通徴収分			特別徴収分	計				
	調定額	収入済額	現年度分			過年度分	計		
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	%
2	47,591,301	45,968,710	93.82	77.30	93.60	99.82	98.17	42.45	96.59
元	46,861,199	45,078,743	93.80	75.32	93.41	99.79	98.04	44.14	96.20
30	45,684,330	43,751,083	93.78	63.98	93.14	99.67	97.88	44.29	95.77

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第15表 不納欠損額の推移

年度	区 分	内 訳			合 計	対調定 (%)
		時効(5年)による徴収権の消滅	執行停止後3年経過による消滅	当該年度中の即時消滅		
2	件 数	541	489	12,721	13,751	0.58
	金額(千円)	12,171	7,917	256,763	276,852	
元	件 数	831	274	21,711	22,816	0.89
	金額(千円)	15,957	4,452	397,079	417,487	
30	件 数	1,257	342	14,331	15,930	0.68
	金額(千円)	22,865	3,916	285,029	311,810	

第2款 地方譲与税 [収入済額 10億5,107万円]

収入済額は、前年度と比較すると1,810万6千円、1.75%の増となっている。予算現額に対しては7,920万9千円の増である。

収入率は、予算現額に対し108.15%(前年度101.64%)であり、前年度と比較すると6.51ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第3款 利子割交付金 [収入済額 1億3,589万7千円]

収入済額は、前年度と比較すると589万3千円、4.16%の減となっている。予算現額に対しては389万7千円の増である。

収入率は、予算現額に対し102.95%(前年度95.80%)であり、前年度と比較すると7.15ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第4款 配当割交付金 [収入済額 6億5,828万4千円]

収入済額は、前年度と比較すると4,721万円、6.69%の減となっている。予算現額に対しては5,328万4千円の増である。

収入率は、予算現額に対し108.81%(前年度104.83%)であり、前年度と比較すると3.98ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 [収入済額 7億6,881万9千円]

収入済額は、前年度と比較すると3億3,307万4千円、76.44%の増となっている。予算現額に対しては3億3,381万9千円の増である。

収入率は、予算現額に対し176.74%(前年度155.62%)であり、前年

度と比較すると21.12ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第6款 地方消費税交付金〔収入済額 140億5,722万円〕

収入済額は、前年度と比較すると28億9,983万9千円、25.99%の増となっている。予算現額に対しては10億5,722万円の増である。

収入率は、予算現額に対し108.13%（前年度104.83%）であり、前年度と比較すると3.30ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第7款 自動車取得税交付金〔収入済額 8万9千円〕

収入済額は、前年度と比較すると3億457万1千円、99.97%の減となっている。予算現額に対しては8万7千円の増である。

収入率は、予算現額に対し4,450.00%（前年度100.00%）であり、前年度と比較すると4,350.00ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第8款 環境性能割交付金〔収入済額 1億8497万円〕

収入済額は、前年度と比較すると7,731万6千円、71.82%の増となっている。予算現額に対しては3,103万8千円の増である。

収入率は、予算現額に対し120.16%であり、前年度と比較すると59.26ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第9款 地方特例交付金〔収入済額 7億5,707万円〕

収入済額は、前年度と比較すると9億4,808万1千円、55.60%の減となっている。予算現額に対する増減はない。

収入率は、予算現額に対し100.00%（前年度230.39%）であり、前年度と比較すると130.39ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第10款 交通安全対策特別交付金〔収入済額 8,080万8千円〕

収入済額は、前年度と比較すると1,069万7千円、15.26%の増となっている。予算現額に対しては280万8千円の増である。

収入率は、予算現額に対し103.60%（前年度104.64%）であり、前年度と比較すると1.04ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第11款 特別区交付金〔収入済額 992億8,702万9千円〕

収入済額は、前年度と比較すると135億6,362万3千円、12.02%の減となっている。予算現額に対しては3億5,741万2千円の増である。

収入率は、予算現額に対し100.36%（前年度101.15%）であり、前年度と比較すると0.79ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

1 普通交付金は基準財政需要額（1,592億5,664万7千円）から基準財政収入額（618億1,867万7千円）を差し引いた974億3,797万円である。

2 特別交付金は18億4,905万9千円である。

第12款 分担金及び負担金〔収入済額 21億2,047万1千円〕

収入済額は、前年度と比較すると10億4,804万円、33.08%の減となっている。予算現額に対しては2,949万3千円の増である。

収入率は、予算現額に対し101.41%（前年度102.27%）であり、前年度と比較すると0.86ポイント下回った。調定額に対しては96.99%（前年度97.11%）であり、前年度と比較すると0.12ポイント下回った。

不納欠損額は、1,002万7千円であり、前年度と比較すると1,173万5千円、53.92%の減となっている。

収入未済額は、5,773万8千円であり、前年度と比較すると1,554万8千円、21.22%の減である。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算
		増減額（千円）	収入率（%）	増減額（千円）
公害健康被害補償費	939,438	-21,135	97.80	-64,463
保育所費	897,756	27,604	103.17	-904,797
学童保育室	200,562	7,029	103.63	-76,561
養護老人ホーム費	55,261	16,597	142.93	1,109

第13款 使用料及び手数料〔収入済額 40億5,326万9千円〕

収入済額は、前年度と比較すると3億1,522万6千円、7.22%の減となっている。予算現額に対しては2億1,765万6千円の減である。

収入率は、予算現額に対し94.90%（前年度99.75%）であり、前年度と比較すると4.85ポイント下回った。調定額に対しては99.62%（前年度99.54%）であり、前年度と比較すると0.08ポイント上回った。

不納欠損額は、45万4千円であり、前年度と比較すると240万円、84.09%の減となっている。

収入未済額は、1,517万4千円であり、前年度と比較すると547万3千円、26.51%の減である。

1 使用料の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
道路占用	2,210,578	578	100.03	-4,967
自転車駐車場	347,816	-96,884	78.21	-80,485
一般区営住宅	168,283	-6,384	96.35	-4,448
生涯学習施設	153,240	-16,047	90.52	-72,211

2 手数料の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
有料ごみ処理	370,326	266	100.07	15,052
住民基本台帳事務	122,397	-2,833	97.74	3,339
戸籍事務	67,632	-7,334	90.22	-7,666
印鑑事務	53,430	-1,421	97.41	1,434
税務事務	37,176	1,866	105.28	-6,139
営業許可等	34,061	3,497	111.44	6,106

第14款 国庫支出金 [収入済額 1,398億9,616万6千円]

収入済額は、前年度と比較すると732億6,215万1千円、109.95%の増となっている。予算現額に対しては35億1,825万8千円の減である。

収入率は、予算現額に対し97.55%(前年度93.94%)であり、前年度と比較すると3.61ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

1 国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
生活保護費	34,508,143	-424,493	98.78	367,264
障がい者自立支援給付費	8,913,313	-728,604	92.44	509,444
児童手当	6,788,884	-209,984	97.00	-98,169
保育施設型給付費 (国)	5,152,413	129,868	102.59	1,364,762
地域型保育事業給付費 (国)	1,066,307	-94,462	91.86	-62,803
子育てのための施設等利用給 付交付金 (国・教育)	966,714	-25,959	97.38	455,832
児童扶養手当	929,156	-4,184	99.55	-253,998

2 国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
特別定額給付金事業費補助金	69,060,700	-1,100	100.00	69,060,700
連続立体交差事業費	2,539,900	-1,917,100	56.99	-1,142,100
ひとり親世帯臨時特別給付金 給付事業費補助金	1,089,920	—	100.00	1,089,920
子育て世帯への臨時特別給付 金給付事業費補助金	855,000	5,000	100.59	855,000
市街地再開発事業費	783,200	—	100.00	388,200
特別定額給付金事務費補助金 【経常】	521,779	-11,884	97.77	521,779
個人番号カード交付事務補助 金	470,869	28,420	106.42	324,686

3 国庫委託金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
中国残留邦人等支援相談員費	11,596	1,765	117.95	1,748
中長期在留者住居地届出等事務費	8,878	1,259	116.52	1,018
特別児童扶養手当支給事務費	1,662	60	103.76	17

第15款 都支出金 [収入済額 282億3,221万9千円]

収入済額は、前年度と比較すると52億2,602万9千円、22.72%の増となっている。予算現額に対しては5億9,769万1千円の減である。

収入率は、予算現額に対し97.93%（前年度94.24%）であり、前年度と比較すると3.69ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

1 都負担金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
障がい者自立支援給付費	4,429,444	-391,514	91.88	206,718
保育施設型給付費（都）	2,185,536	48,563	102.27	530,457
国民健康保険保険基盤安定費	1,974,403	0	100.00	-31,245
児童手当	1,499,848	-30,188	98.03	-27,913
生活保護費	1,237,989	0	100.00	57,325
後期高齢者医療保険基盤安定費	1,139,804	0	100.00	44,152

2 都補助金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,547,214	1,147,419	147.81	3,547,214
連続立体交差事業費	1,039,049	-784,268	56.99	-467,223
都市計画費	794,984	76,695	110.68	146,125
保育士等キャリアアップ補助金	722,288	—	100.00	140,236
障がい者施策推進包括補助事業補助金	495,152	-13,359	97.37	4,823

3 都委託金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
都民税徴収取扱費	1,134,551	1	100.00	12,573
統計調査事務費	303,198	-9,421	96.99	288,159
東京都知事選挙費	242,660	-10,507	95.85	242,660

第16款 財産収入〔収入済額 9億3,656万2千円〕

収入済額は、前年度と比較すると3億7,736万9千円、67.48%の増となっている。予算現額に対しては3,459万2千円の増である。

収入率は、予算現額に対し103.84%（前年度104.67%）であり、前年度と比較すると0.83ポイント下回った。調定額に対しては99.07%である。

収入未済額は、877万4千円であり、前年度と比較すると120万円、12.03%の減である。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
普通財産貸付収入	424,040	125	100.03	346,204
土地売払収入	138,335	43,101	145.26	52,656
積立基金利子	126,918	-242	99.81	-12,346
自動車駐車場	55,540	4,016	107.79	-11,950
本庁舎	40,257	0	100.00	4,419

第17款 寄付金 [収入済額 9,466万3千円]

収入済額は、前年度と比較すると6,576万2千円、227.54%の増となっている。予算現額に対しては1,066万2千円の増である。

収入率は、予算現額に対し112.69%（前年度104.50%）であり、前年度と比較すると8.19ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

寄付金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
感染症対策事業寄付金	35,037	3,941	112.67	35,037
福祉事業寄付金	29,642	27,342	1,288.78	27,229

第18款 繰入金 [収入済額 166億4,014万5千円]

収入済額は、前年度と比較すると66億1,849万5千円、66.04%の増となっている。予算現額に対しては66億6,580万4千円の減である。

収入率は、予算現額に対し71.40%（前年度77.84%）であり、前年度と比較すると6.44ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
財政調整基金繰入金	6,610,610	-5,938,455	52.68	6,530,890
義務教育施設建設等資金積立 基金繰入金【投資】	2,888,725	—	100.00	2,888,725
公共施設建設資金積立基金繰入金	2,300,000	-621,047	78.74	1,070,000

第19款 繰越金〔収入済額 54億6,423万4千円〕

収入済額は、前年度と比較すると2億7,183万5千円、5.24%の増となっている。

収入率は、予算現額に対し100.00%であり、前年度と同率である。調定額に対しても100.00%である。

第20款 諸収入〔収入済額 35億6,091万5千円〕

収入済額は、前年度と比較すると7億5,154万5千円、26.75%の増となっている。予算現額に対しては1億5,413万円の増である。

収入率は、予算現額に対し104.52%（前年度97.30%）であり、前年度と比較すると7.22ポイント上回った。調定額に対しては53.32%（前年度48.49%）であり、前年度と比較すると4.83ポイント上回った。

不納欠損額は、1億6,488万3千円であり、前年度と比較すると3,849万3千円、18.93%の減となっている。

収入未済額は、29億5,250万円であり、前年度と比較すると1億7,189万9千円、6.18%の増である。

1 貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
土地開発公社貸付金元金	342,287	1	100.00	342,287
育英資金貸付金元金	65,161	291	100.45	-13,546
特別養護老人ホーム整備費貸付金元金	11,104	—	100.00	-5,008
生業資金貸付金元金	5,305	983	122.76	989

2 受託事業収入の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
道路復旧費	178,069	32,229	122.10	40,951
予防接種受託費	68,629	11,099	119.29	11,620
授産事業費	4,059	-1,941	67.65	-3,508

3 雑入の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
生活保護費返還金	685,899	65,899	110.63	140,825
厚生年金保険料	409,768	-9,491	97.74	79,425
健康保険料	254,737	-10,566	96.02	50,885
障がい福祉サービス費等受入金	244,318	-5,324	97.87	-17,015
競馬組合株式配分金	208,791	2,398	101.16	50,799
過年度分返還金	188,696	41,723	128.39	109,449
資源売却収入	128,598	-1,767	98.64	-56,259
雑入	91,360	34,650	161.10	-6,298

第21款 特別区債 [収入済額 12億9,330万円]

収入済額は、前年度と比較すると10億7,070万円、481.00%の増となっている。予算現額に対しては13億2,440万2千円の減である。

収入率は、予算現額に対し49.41%(前年度28.07%)であり、前年度と比較すると21.34ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

特別区債の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
校舎建設債	1,144,800	-1,193,200	48.96	1,000,200
総合住環境整備債	91,500	-47,500	65.83	35,500

第22款 ゴルフ場利用税交付金 [収入済額 82万4千円]

収入済額は、前年度と比較すると67万7千円、45.10%の減となっている。予算現額に対しては20万1千円の増である。

収入率は、予算現額に対し132.26%(前年度100.05%)であり、前年度と比較すると32.21ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

ウ 歳出

予算現額	380,020,427,000円
支出済額	360,917,529,780円
翌年度繰越額	4,151,305,000円
不用額	14,951,592,220円

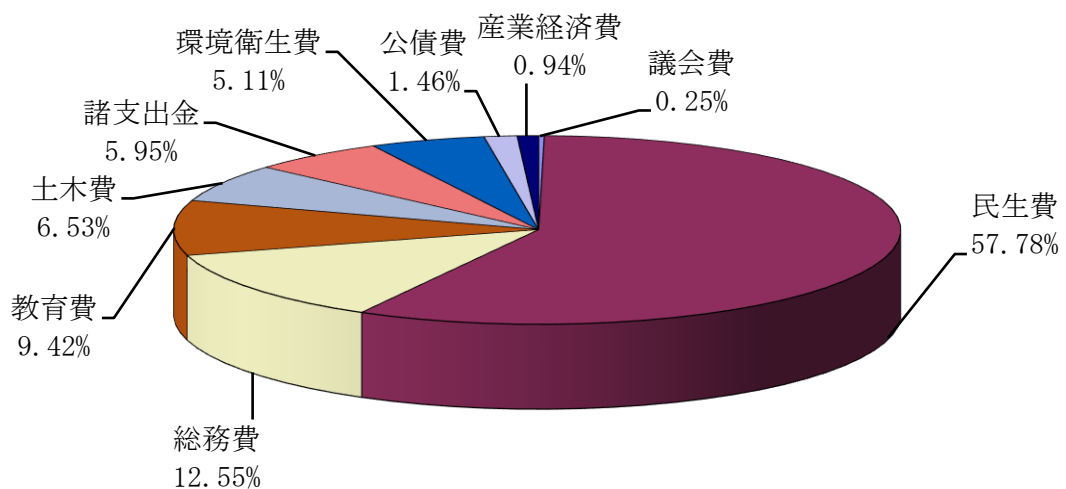
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第16表 歳出決算額

科目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 議会費	938,487	909,202	0.25	—	29,285	96.88
2 総務費	47,404,440	45,309,299	12.55	86,982	2,008,159	95.58
3 民生費	215,827,809	208,550,050	57.78	—	7,277,759	96.63
4 産業経済費	4,089,089	3,402,616	0.94	—	686,473	83.21
5 環境衛生費	19,051,201	18,432,563	5.11	—	618,638	96.75
6 土木費	28,622,578	23,581,984	6.53	3,928,129	1,112,465	82.39
7 教育費	36,962,070	33,987,976	9.42	136,194	2,837,900	91.95
8 公債費	5,253,064	5,253,061	1.46	—	3	100.00
9 諸支出金	21,619,070	21,490,778	5.95	—	128,292	99.41
10 予備費	252,619	—	—	—	252,619	—
合計	380,020,427	360,917,530	100.00	4,151,305	14,951,592	94.97

第16表歳出決算額のうち、各款の構成比を図にすると次のとおりである。

第7図 歳出決算款別構成比



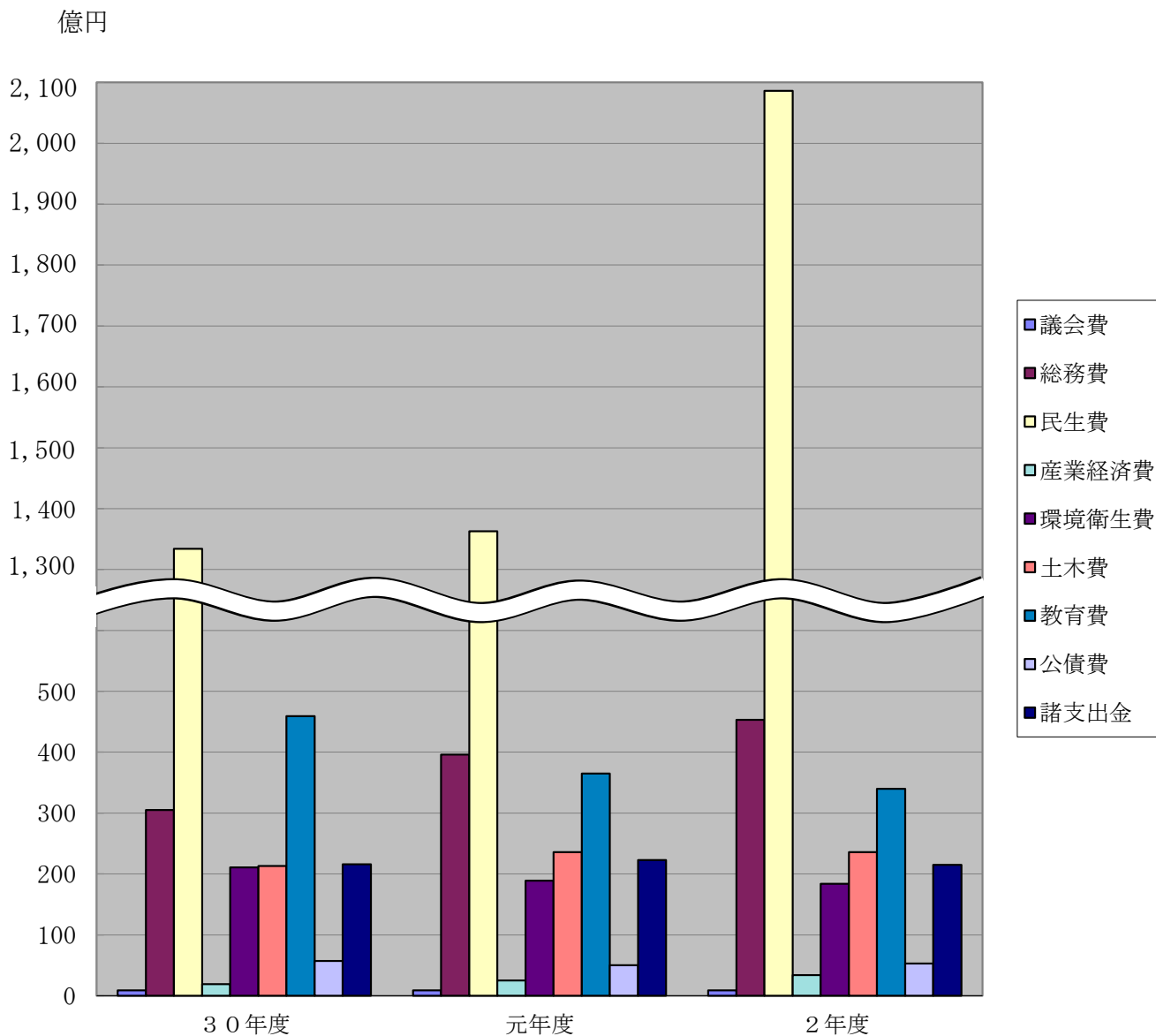
歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第17表 歳出決算款別推移

科 目		2年度	増減額	増減率	元年度	30年度
款	項 目	千円	千円	%	千円	千円
議	会 費	909,202	6,789	0.75	902,413	867,971
	議 会 費	909,202	6,789	0.75	902,413	867,971
総	務 費	45,309,299	5,659,584	14.27	39,649,715	30,517,975
	総務管理費	39,690,005	5,358,894	15.61	34,331,111	25,806,974
	徴 税 費	1,304,213	-26,863	-2.02	1,331,076	1,315,725
	区 民 費	2,510,979	-3,132	-0.12	2,514,111	2,448,236
	戸籍及び住民基本台帳費	972,095	272,904	39.03	699,191	654,072
	選 挙 費	352,713	-217,740	-38.17	570,453	108,930
	統計調査費	365,058	281,235	335.51	83,823	63,563
	監査委員費	114,237	-5,713	-4.76	119,950	120,476
民	生 費	208,550,050	72,277,808	53.04	136,272,242	133,415,645
	社会福祉費	106,851,068	73,128,200	216.85	33,722,868	33,245,240
	児童福祉費	54,283,127	204,291	0.38	54,078,836	51,048,889
	生活保護費	47,281,246	-1,041,830	-2.16	48,323,076	48,973,384
	国民年金費	134,609	-12,852	-8.72	147,461	148,132
産	業 経 済 費	3,402,616	928,933	37.55	2,473,683	1,891,097
	産業経済費	3,310,173	905,099	37.63	2,405,074	1,801,003
	農 業 費	92,443	23,835	34.74	68,608	90,094
環	境 衛 生 費	18,432,563	-462,894	-2.45	18,895,457	21,088,062
	環 境 費	544,379	7,583	1.41	536,796	510,953
	衛 生 費	10,414,291	-808,820	-7.21	11,223,111	13,465,266
	清 掃 費	7,473,894	338,345	4.74	7,135,549	7,111,843
土	木 費	23,581,984	-24,293	-0.10	23,606,277	21,274,942
	土木管理費	1,796,793	-87,732	-4.66	1,884,525	1,602,775
	道路橋梁費	5,394,834	351,716	6.97	5,043,118	4,810,162
	河 川 費	355,554	-49,956	-12.32	405,510	529,969
	都市計画費	16,034,803	-238,321	-1.46	16,273,124	14,332,036
教	育 費	33,987,976	-2,528,171	-6.92	36,516,147	45,941,647
	教育総務費	9,607,835	-4,032,249	-29.56	13,640,084	18,568,473
	小学校費	12,083,112	2,265,797	23.08	9,817,315	13,681,003
	中学校費	4,940,161	-1,869,126	-27.45	6,809,287	8,140,069
	校外施設費	201,061	-12,841	-6.00	213,902	203,086
	幼稚園費	3,540,174	752,809	27.01	2,787,365	2,310,383
	社会教育費	3,375,080	444,318	15.16	2,930,762	2,802,159
	社会体育費	240,554	-76,877	-24.22	317,431	236,473
公	債 費	5,253,061	280,229	5.64	4,972,832	5,664,418
	元 金	4,887,459	347,563	7.66	4,539,896	5,156,953
	利 子	365,405	-67,247	-15.54	432,652	507,093
	公債諸費	197	-87	-30.63	284	372
諸	支 出 金	21,490,778	-835,234	-3.74	22,326,012	21,595,158
	国民健康保険特別会計繰出金	2,958,167	-1,281,382	-30.22	4,239,549	4,644,399
	介護保険特別会計繰出金	9,554,638	253,691	2.73	9,300,947	8,419,323
	後期高齢者医療特別会計繰出金	8,977,973	192,457	2.19	8,785,516	8,531,436
	合 計	360,917,530	75,302,753	26.37	285,614,777	282,256,915

第17表歳出決算款別推移を図にすると次のとおりである。

第8図 歳出決算款別推移



歳出決算款別説明（第16、17表参照）

第1款 議会費〔支出済額 9億920万2千円〕

執行率は96.88%であり、支出済額は前年度と比較すると678万9千円、0.75%の増である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区議会運営事務	760,994	22,369	97.14	14,786

第2款 総務費〔支出済額 453億929万9千円〕

執行率は95.58%であり、支出済額は前年度と比較すると56億5,958万4千円、14.27%の増である。

- 1 総務管理費の支出済額は、396億9,000万5千円であり、前年度と比較すると53億5,889万4千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
電子計算事務	7,556,268	597,961	92.67	1,952,178
給与事務	6,520,304	222,995	96.69	2,292,038
公共施設建設資金積立基金積立金	5,139,675	45	100.00	1,210,816
財政調整基金積立金	5,011,079	29	100.00	-404,507
施設営繕事業	3,583,184	62,441	98.29	1,119,020
足立区土地開発公社に対する貸付金	1,417,584	1	100.00	1,415,617
庁舎管理事務	1,324,668	84,084	94.03	217,330
防災対策事業	1,116,367	92,762	92.12	46,945

- 2 徴税費の支出済額は、13億421万3千円であり、前年度と比較すると2,686万3千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
納税事務	257,983	43,607	85.54	-16,171
課税事務	207,137	29,151	87.66	-23,269

3 区民費の支出済額は、25億1,097万9千円であり、前年度と比較すると313万2千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
孤立ゼロプロジェクト推進事業	113,474	11,046	91.13	-8,450
町会・自治会活動支援事務	102,266	6,332	94.17	-3,244
区民関係施設改修事務	100,461	1	54.38	-30,419
駅前等公衆喫煙所整備事業	99,253	5,653	94.61	58,279
美化推進事業	57,782	628	98.92	15,199

4 戸籍及び住民基本台帳費の支出済額は、9億7,209万5千円であり、前年度と比較すると2億7,290万4千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
個人番号カード交付等事務	434,265	120,021	78.35	246,973
戸籍住民関係一般管理事務	146,701	493	99.66	3,703

5 選挙費の支出済額は、3億5,271万3千円である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
東京都知事選挙事務	252,817	350	99.86	252,817

6 統計調査費の支出済額は、3億6,505万8千円であり、前年度と比較すると2億8,123万5千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
基幹統計事務	286,979	26,928	91.42	272,456

第3款 民生費〔支出済額 2,085億5,005万円〕

執行率は96.63%であり、支出済額は前年度と比較すると722億7,780万8千円、53.04%の増である。

1 社会福祉費の支出済額は、1,068億5,106万8千円であり、前年度と比較すると731億2,820万円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
特別定額給付金の支給事務【経常】	69,581,461	14,002	99.98	69,581,461
障がい者自立支援給付費支給事業	16,519,460	1,099,190	93.76	616,225
国民健康保険保険基盤安定制度	3,491,022	0	100.00	-57,722
地域福祉振興基金積立金	2,267,541	609	99.97	2,243,521
住区施設運営委託事務	1,968,628	166,970	92.18	33,334
障がい者福祉手当の支給事業	1,518,845	17,076	98.89	8,430
社会福祉法人運営助成事業	1,214,506	26,328	97.88	28,946
障がい者地域生活支援事業	781,763	28,910	96.43	-47,972
足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	542,819	3,409	99.38	27,997
難病患者福祉手当の支給事業	530,160	0	100.00	16,320
福祉事業管理事務	353,897	488,932	41.99	261,096
在宅重度心身障がい者福祉手当の支給事業	345,083	96	99.97	3,095

2 児童福祉費の支出済額は、542億8,312万7千円であり、前年度と比較すると2億429万1千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
私立保育園の運営費助成事業	17,526,752	446,087	97.52	2,763,595
児童手当の支給事業	9,768,418	341,426	96.62	-198,919
保育園の運営事務	3,796,012	246,911	93.89	-22,105
児童扶養手当等の支給事業	2,712,293	113,964	95.97	-844,053
子ども医療費助成事業	2,403,676	344,535	87.46	-616,519
認証保育所運営経費助成事業	1,876,022	19,745	98.96	58,158
児童育成手当の支給事業	1,820,249	132,716	93.20	-51,249

3 生活保護費の支出済額は、472億8,124万6千円であり、前年度と比較すると10億4,183万円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
生活保護法による扶助事業	45,310,465	1,638,331	96.51	-1,040,382

第4款 産業経済費〔支出済額 34億261万6千円〕

執行率は83.21%であり、支出済額は前年度と比較すると9億2,893万3千円、37.55%の増である。

1 産業経済費の支出済額は、33億1,017万3千円であり、前年度と比較すると9億509万9千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
資金調達支援事業	1,366,657	165,547	89.20	1,078,492
製造業等の経営支援事業	668,680	96,767	87.36	589,127
あだち産業芸術プラザの管理運営事業	144,917	2,591	98.24	1,564
商業振興事業	129,854	27,115	82.73	17,994
シルバー人材センター事業	122,084	2,170	98.25	1,678
足立区観光交流協会助成事務	99,871	233,548	29.95	-169,655
創業支援事業	52,452	448	99.15	-2,937

2 農業費の支出済額は、9,244万3千円であり、前年度と比較すると2,383万5千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
農業振興事務	43,353	2,170	95.23	26,672

第5款 環境衛生費〔支出済額 184億3,256万3千円〕

執行率は96.75%であり、支出済額は前年度と比較すると4億6,289万4千円、2.45%の減である。

- 1 **環境費**の支出済額は、5億4,437万9千円であり、前年度と比較すると758万3千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
省エネ・創エネ推進事業	107,101	595	99.45	-16,568
環境保全普及啓発事業	18,313	5,283	77.61	-9,430
環境保全対策事業	14,986	2,580	85.31	-796

- 2 **衛生費**の支出済額は、104億1,429万1千円であり、前年度と比較すると8億882万円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
感染症対策事業	3,212,543	91,319	97.24	1,339,512
精神保健推進事業	2,156,143	39,962	98.18	281,089
公害健康被害の補償等に関する事業	957,488	26,355	97.32	-80,670
母子健康診査等事業	491,660	29,681	94.31	-15,053
がん検診事業	386,813	26,169	93.66	-5,622
足立保健所管理運営事務	374,926	15,347	96.07	-78,399
母子健全育成推進事業	216,680	38,715	84.84	129,177
健康増進事業	183,481	44,309	80.55	-16,612

- 3 **清掃費**の支出済額は、74億7,389万4千円であり、前年度と比較すると3億3,834万5千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
東京二十三区清掃一部事務 組合分担金の支出事務	2,578,836	—	100.00	234,259
ごみ収集事業	1,937,232	64,681	96.77	27,943
資源化推進事業	1,097,513	19,440	98.26	110,244

第6款 土木費〔支出済額 235億8,198万4千円〕

執行率は82.39%であり、支出済額は前年度と比較すると2,429万3千円、0.1%の減である。

1 **土木管理費**の支出済額は、17億9,679万3千円であり、前年度と比較すると8,773万2千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
防犯カメラ一括管理事業 【投資】	162,585	6,815	95.98	62,933
道路台帳整備事業	122,373	3,268	97.40	6,880

2 **道路橋梁費**の支出済額は、53億9,483万4千円であり、前年度と比較すると3億5,171万6千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
道路の維持事業	1,585,102	37,330	97.70	70,537
道路の改良事業	1,082,012	62,123	74.34	391,406
街路灯の整備事業	841,281	51,152	94.27	-66,940
駐車・駐輪対策事業	706,951	10,815	98.49	36,716
舗装の改修事業	272,989	20,017	76.25	26,880
私道整備助成事業	177,285	10,041	94.64	56,204

3 **都市計画費**の支出済額は、160億3,480万3千円であり、前年度と比較すると2億3,832万1千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
鉄道立体化の促進事業	4,808,924	46,233	57.32	-2,412,822
公園・親水施設等の維持管理事業	2,150,870	96,440	95.71	60,306
市街地再開発事業	1,689,400	—	100.00	899,400
密集市街地整備事業	1,352,504	150,573	89.98	297,663
道路の新設事業	945,689	31,634	96.76	307,254
公園等の整備事業	813,897	41,595	95.14	241,636
拠点公園の運営管理委託事業	523,399	6,773	98.72	8,428
地区環境整備推進事業	498,776	10,304	96.69	335,620
細街路整備事業	279,738	46,400	85.77	-8,617
建築物耐震化促進事業	232,773	52,300	80.88	-65,003

第7款 教育費 [支出済額 339億8,797万6千円]

執行率は91.95%であり、支出済額は前年度と比較すると25億2,817万1千円、6.92%の減である。

1 教育総務費の支出済額は、96億783万5千円であり、前年度と比較すると40億3,224万9千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
義務教育施設等建設資金積立基金積立金	3,545,012	68	100.00	-4,001,533
指定管理者管理運営事務	1,692,658	68,053	96.13	31,529
スポーツ施設指定管理者管理運営事務	682,934	35,143	95.11	-25,524
学校教育関係施設改修事業	517,222	25,992	95.22	-6,768
育英資金事業	388,057	5,781	98.53	52,600
教育政策管理事務	326,942	12,724	96.25	267,767
生涯学習振興公社運営事業	285,949	30,857	90.26	-11,885
学校支援事業	238,594	30,436	88.69	-17,183
就学事務事業	112,814	10,999	91.12	28,073

2 小学校費の支出済額は、120億8,311万2千円であり、前年度と比較すると22億6,579万7千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区立小学校の改築事業	3,977,159	36,391	99.09	3,635,235
小学校施設改修事業	2,690,655	328,597	89.12	-1,335,291
小学校給食運営事業	2,026,907	23,710	98.84	164,280
小学校運営事業	1,603,341	273,970	82.02	-79,707
学校管理委託事業	931,244	55,043	94.42	41,197
小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	542,911	23,929	95.78	-103,431
小学校保健指導事業	141,433	69	99.95	82

3 中学校費の支出済額は、49億4,016万1千円であり、前年度と比較すると18億6,912万6千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区立中学校の改築事業	1,060,520	732,814	59.14	-788,084
中学校施設改修事業	1,049,952	223,315	82.46	-968,232
中学校運営事業	933,136	172,749	81.43	30,045
中学校給食運営事業	930,032	15,161	98.40	86,501
学校管理委託事業	423,315	29,129	93.56	28,924
中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	352,579	22,504	94.00	-108,791

4 幼稚園費の支出済額は、35億4,017万4千円であり、前年度と比較すると7億5,280万9千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	2,621,664	41,464	98.44	2,050,969
幼稚園施設型給付事業	618,609	28,142	95.65	9,660

5 社会教育費の支出済額は、33億7,508万円であり、前年度と比較すると4億4,431万8千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
こども未来創造館管理運営事務	570,578	38,391	93.70	45,459
生涯教育の推進事業	468,626	25,230	94.89	5,291
図書館の管理運営事業	432,069	34,952	92.52	6,137
文化芸術施設改修事業	421,047	—	100.00	421,047
文化芸術施設の管理運営事務	344,819	29,223	92.19	52,190
放課後子ども教室推進事業【経常】	130,480	90,572	59.03	-85,363
生涯学習関係施設維持補修事業	72,976	7,075	91.16	2,786

第8款 公債費〔支出済額 52億5,306万1千円〕

執行率は100%であり、支出済額は前年度と比較すると2億8,022万9千円、5.64%の増である。

公債費は、元金、利子及び公債諸費である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
特別区債元金の償還	4,887,459	1	100.00	347,563
特別区債利子の支払	365,405	1	100.00	-67,247

第9款 諸支出金〔支出済額 214億9,077万8千円〕

執行率は99.41%であり、支出済額は前年度と比較すると8億3,523万4千円、3.74%の減である。

諸支出金は、特別会計への繰出金である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
介護保険特別会計繰出金	9,554,638	—	100.00	253,691
後期高齢者医療特別会計繰出金	8,977,973	—	100.00	192,457
国民健康保険特別会計繰出金	2,958,167	128,292	95.84	-1,281,382

第10款 予備費

予備費は、当初予算額3億円に、補正予算額1億2,000万円を加えた4億2,000万円である。そのうち、充当した金額は1億6,738万1千円(充当率39.85%)であり、予算現額は2億5,261万9千円である。

充当内訳は、PCR検査スポットの設置及び新型コロナウイルス陽性患者の搬送委託経費(8,177万円)、帰国者・接触者電話相談センターにおける人材派遣経費(4,165万円)、新型コロナウイルス感染症対策における簡易防護衣及び消毒液購入にかかる経費(計4,396万円)である。

(4) 国民健康保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入			
予 算 現 額	69,246,739,000円		
調 定 額	73,307,689,562円		
収 入 済 額	68,793,060,016円		
不 納 欠 損 額	1,672,581,649円		
収 入 未 済 額	2,899,568,529円		
還 付 未 済 額	57,520,632円		
歳 出			
予 算 現 額	69,246,739,000円		
支 出 済 額	67,965,290,303円		
翌年度繰越額	0円		
不 用 額	1,281,448,697円		
歳入歳出差引残額	827,769,713円		
(収入済額－支出済額)			

予算現額は、当初予算額711億5,681万2千円に、補正予算額19億1,007万3千円を減額した692億4,673万9千円で、前年度と比較して36億8,302万7千円、5.05%の減である。

歳入についてみると、収入済額は687億9,306万円で、前年度と比較して31億8,718万円、4.43%の減であり、予算現額に対する収入率は99.34%(前年度98.70%)、調定額に対する収入率は93.84%(前年度93.18%)である。

歳出についてみると、支出済額は679億6,529万円で、前年度と比較して32億2,894万9千円、4.54%の減であり、予算現額に対する執行率は98.15%(前年度97.62%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第18表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2	68,793,060	67,965,290	827,770	—	827,770	41,768
元	71,980,240	71,194,239	786,001	—	786,001	-105,143
30	74,670,094	73,778,949	891,144	—	891,144	-842,759

(注) ① 単年度収支額(F)=実質収支額(E)-前年度実質収支額(E)

② 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和2年度の実質収支額は8億2,777万円の黒字、単年度収支額は4,176万8千円の黒字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第19表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収入率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 国民健康保険料	15,097,385	19,531,259	15,103,931	1,662,898	2,821,950	57,521	100.04	77.33
2 一部負担金	4	—	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	150	143	143	—	—	—	95.60	100.00
4 国庫支出金	667,136	652,782	652,782	—	—	—	97.85	100.00
5 都支出金	45,905,643	45,584,627	45,584,627	—	—	—	99.30	100.00
6 繰 入 金	6,577,480	6,449,189	6,449,189	—	—	—	98.05	100.00
7 繰 越 金	786,001	786,001	786,001	—	—	—	100.00	100.00
8 諸 収 入	212,940	303,689	216,387	9,683	77,618	—	101.62	71.25
合 計	69,246,739	73,307,690	68,793,060	1,672,582	2,899,569	57,521	99.34	93.84

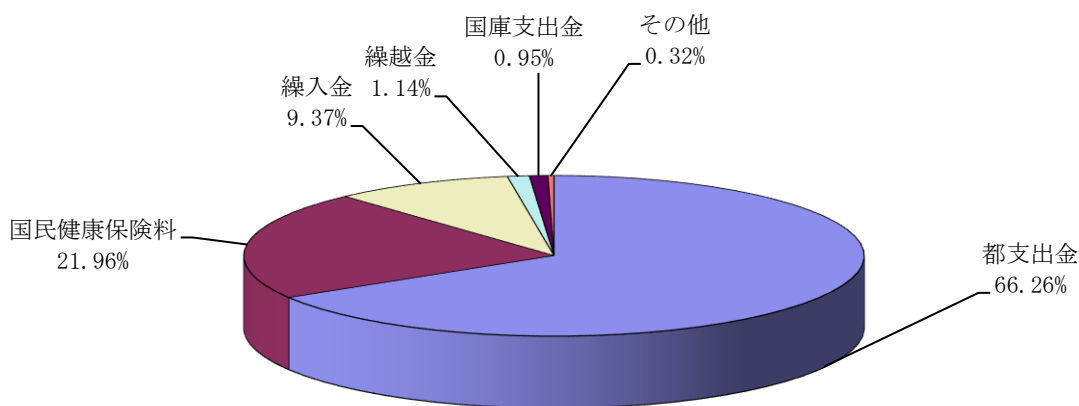
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第20表 歳入決算款別推移

科 目	2年度	構成比	増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 国民健康保険料	15,103,931	21.96	-1,303,401	-7.94	16,407,332	16,863,613
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	143	0.00	-5	-3.24	148	132
4 国庫支出金	652,782	0.95	638,615	4,507.76	14,167	3,004
5 都支出金	45,584,627	66.26	-1,181,239	-2.53	46,765,866	47,715,178
6 繰 入 金	6,449,189	9.37	-1,339,104	-17.19	7,788,293	8,233,956
7 繰 越 金	786,001	1.14	-105,143	-11.80	891,144	1,733,903
8 諸 収 入	216,387	0.31	103,096	91.00	113,291	120,308
合 計	68,793,060	100.00	-3,187,180	-4.43	71,980,240	74,670,094

第20表歳入決算款別推移のうち収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第9図 歳入決算款別構成比



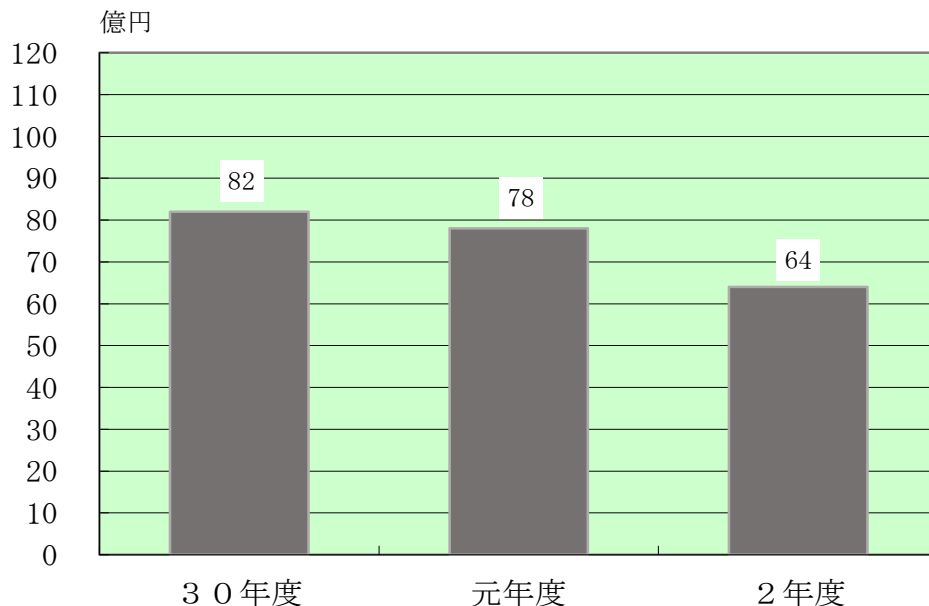
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第21表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目	2年度	増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	1,672,582	-87,897	-4.99	1,760,479	2,781,574
国民健康保険料	1,662,898	-90,946	-5.19	1,753,844	2,773,092
諸収入	9,683	3,049	45.95	6,635	8,482
収入未済額	2,899,569	-643,222	-18.16	3,542,791	4,236,258
国民健康保険料	2,821,950	-642,165	-18.54	3,464,115	4,167,494
諸収入	77,618	-1,058	-1.34	78,676	68,763
還付未済額	57,521	23,198	67.59	34,323	40,520
国民健康保険料	57,521	23,198	67.59	34,323	40,520

繰入金の推移は、次のとおりである。

第10図 繰入金の推移



科目	30年度	元年度	2年度
繰入金	82	78	64

歳入決算款別説明 (第19～21表参照)

第1款 国民健康保険料 [収入済額 151億393万1千円]

国民健康保険料は、歳入総額の21.96% (前年度22.79%) を占め、前年度と比較して13億340万1千円、7.94%の減となっている。

予算現額に対する収入率は100.04% (前年度102.66%)、調定額に対する収入率は77.33% (前年度75.99%) である。

不納欠損額は16億6,289万8千円で、前年度と比較して9,094万6千円、5.19%の減となっている。

収入未済額は28億2,195万円で、前年度と比較して6億4,216万5千円、18.54%の減となっている。

還付未済額は5,752万1千円で、前年度と比較して2,319万8千円、67.59%の増となっている。

第2款 一部負担金 [予算現額 4千円]

実績なし。

第3款 使用料及び手数料 [収入済額 14万3千円]

諸証明の手数料である。

第4款 国庫支出金〔収入済額 6億5,278万2千円〕

国庫支出金は、歳入総額の0.95%（前年度0.02%）を占め、前年度と比較して6億3,861万5千円、4,507.76%の増となっている。主な増要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免に対する財政支援としての、国民健康保険災害臨時特例補助金6億3,080万4千円である。

第5款 都支出金〔収入済額 455億8,462万7千円〕

都支出金は、歳入総額の66.26%（前年度64.97%）を占め、前年度と比較して11億8,123万9千円、2.53%の減となっている。普通交付金と特別交付金を収入しており、普通交付金は保険給付費として支出される相当分の交付金であり、特別交付金は特定健康診査等負担金などである。

第6款 繰入金〔収入済額 64億4,918万9千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の国民健康保険特別会計繰出金から29億5,816万7千円、民生費の国民健康保険保険基盤安定制度から34億9,102万2千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の9.37%（前年度10.82%）を占め、前年度と比較して13億3,910万4千円、17.19%の減となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
保険基盤安定繰入金	3,491,022	1	100.00	-57,722
職員給与費等繰入金	1,447,364	-119,385	92.38	17,970
その他一般会計繰入金	1,360,723	0	100.00	-1,275,832
出産育児一時金等繰入金	150,080	-8,907	94.40	-23,520

第7款 繰越金〔収入済額 7億8,600万1千円〕

繰越金は、歳入総額の1.14%（前年度1.24%）を占め、前年度と比較して1億514万3千円、11.80%の減となっている。

第8款 諸収入〔収入済額 2億1,638万7千円〕

諸収入は、歳入総額の0.31%（前年度0.16%）を占め、前年度と比較して1億309万6千円、91.00%の増となっている。

不納欠損額は968万3千円で、前年度と比較して304万9千円、45.95%の増となっている。

収入未済額は7,761万8千円で、前年度と比較して105万8千円、1.34%の減となっている。

諸収入の主なものは、次のとおりである。

項 目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
雑入	109,578	89	100.08	107,014
一般被保険者第三者納付金	59,384	4,384	107.97	-6,483
一般被保険者返納金	40,380	4,380	112.17	1,937

ウ 歳出

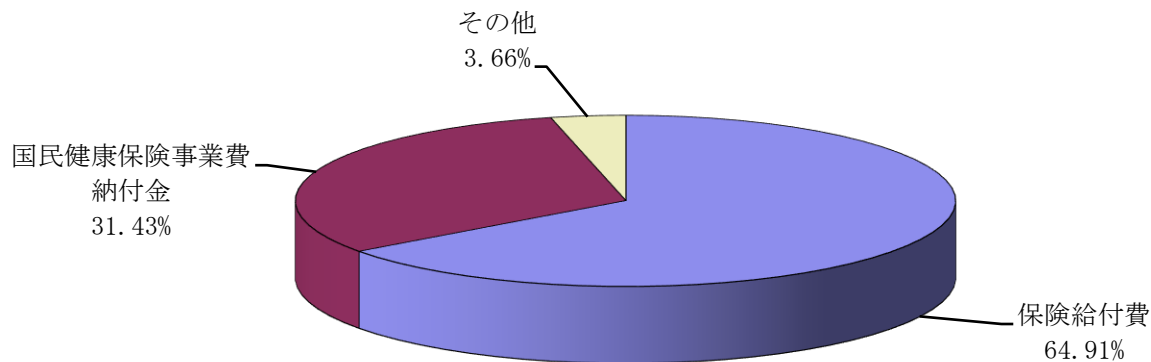
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第22表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総 務 費	1,529,961	1,450,344	2.13	—	79,617	94.80
2 保険給付費	44,975,416	44,119,415	64.91	—	856,001	98.10
3 国民健康保険事業費 納付金	21,358,171	21,358,169	31.43	—	2	100.00
4 共同事業拠出金	10	6	0.00	—	4	62.70
5 保健事業費	608,594	512,998	0.75	—	95,596	84.29
6 諸支出金	701,535	524,358	0.77	—	177,177	74.74
7 予 備 費	73,052	—	—	—	73,052	—
合 計	69,246,739	67,965,290	100.00	—	1,281,449	98.15

第22表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第11図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第23表 歳出決算款別推移

科目	2年度	構成比	増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	1,450,344	2.13	-15,682	-1.07	1,466,026	1,379,004
2 保険給付費	44,119,415	64.91	-1,948,100	-4.23	46,067,515	46,768,929
3 国民健康保険事業費 納付金	21,358,169	31.43	-1,030,204	-4.60	22,388,373	23,760,501
4 共同事業拠出金	6	0.00	-1	-12.80	7	7
5 保健事業費	512,998	0.75	-44,377	-7.96	557,375	628,023
6 諸支出金	524,358	0.77	-190,585	-26.66	714,942	1,242,485
合計	67,965,290	100.00	-3,228,949	-4.54	71,194,239	73,778,949

歳出決算款別説明（第22、23表参照）

第1款 総務費 [支出済額 14億5,034万4千円]

総務費は、歳出総額の2.13%（前年度2.06%）を占め、前年度と比較して1,568万2千円、1.07%の減となっている。

総務費の主な事業は、国民健康保険一般事務9億7,914万円、国民健康保険料徴収事務1億4,404万8千円などである。

第2款 保険給付費 [支出済額 441億1,941万5千円]

保険給付費は、歳出総額の64.91%（前年度64.71%）を占め、前年度と比較して19億4,810万円、4.23%の減となっている。

被保険者数等の推移は、次のとおりである。

第24表 被保険者数等の推移

区分	2年度	元年度	30年度
保険給付費 (千円)	44,119,415	46,067,515	46,768,929
加入世帯数 (世帯)	102,437	103,978	107,570
被保険者数 (人)	149,946	153,858	162,280
被保険者1人当たり保険給付費 (円)	294,235	299,416	288,199

(注) 加入世帯数及び被保険者数は、各年度の3月31日現在である。

保険給付費の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
一般被保険者療養給付費	37,308,010	663,213	98.25	-1,837,580
一般被保険者高額療養費	5,701,684	134,281	97.70	90,180
一般被保険者療養費	596,049	29,902	95.22	-115,258
出産育児一時金	220,660	17,821	92.53	-44,317
審査支払手数料	157,619	3,517	97.82	-15,496
葬祭費	64,820	2,065	96.91	1,120

給付状況の推移は、次のとおりである。

第25表 給付状況の推移

(単位：千円，%)

区 分		2年度	構成比	増減額等	増減率	元年度	30年度
一般被保険者 療養給付費	件数	2,230,148	90.8	-313,129	-12.3	2,543,277	2,663,953
	金額	37,308,010	84.9	-1,837,580	-4.7	39,145,590	39,665,709
退職被保険者等 療養給付費	件数	7	0.0	-1,738	-99.6	1,745	10,353
	金額	54	0.0	-23,520	-99.8	23,574	145,733
一般被保険者 療養費	件数	69,160	2.8	-15,744	-18.5	84,904	93,314
	金額	596,049	1.4	-115,258	-16.2	711,308	788,742
退職被保険者等 療養費	件数	6	0.0	-155	-96.3	161	479
	金額	80	0.0	-1,403	-94.6	1,483	3,892
一般被保険者 高額療養費	件数	103,222	4.2	-707	-0.7	103,929	98,149
	金額	5,701,684	13.0	90,180	1.6	5,611,504	5,573,329
退職被保険者等 高額療養費	件数	1	0.0	-64	-98.5	65	311
	金額	42	0.0	-4,177	-99.0	4,219	23,378
一般被保険者 高額介護合算療養費	件数	202	0.0	7	3.6	195	166
	金額	4,307	0.0	-514	-10.7	4,821	4,297
退職被保険者等 高額介護合算療養費	件数	—	—	—	—	—	2
	金額	—	—	—	—	—	25
一般被保険者 移送費	件数	—	—	—	—	—	2
	金額	—	—	—	—	—	421
出産育児 一時金	件数	521	0.0	-111	-17.6	632	681
	金額	220,660	0.5	-44,317	-16.7	264,978	289,413
葬祭費	件数	926	0.0	16	1.8	910	992
	金額	64,820	0.1	1,120	1.8	63,700	69,440
結核・精神 医療給付金	件数	50,806	2.1	327	0.6	50,479	50,074
	金額	62,852	0.1	-287	-0.5	63,139	62,980
傷病手当金	件数	46	0.0	46	皆増	—	—
	金額	3,160	0.0	3,160	皆増	—	—
合 計	件数	2,455,045	100.00	-331,252	-11.9	2,786,297	2,918,476
	金額	43,961,718	100.00	-1,932,597	-4.2	45,894,315	46,627,359

診療報酬審査支払委託の推移は、次のとおりである。

第26表 診療報酬審査支払委託の推移

(単位：千円、%)

区 分		2年度	増減額等	増減率	元年度	30年度
		診療報酬審査支払委託	件数	2,322,636	-320,427	-12.1
	金額	157,619	-15,496	-9.0	173,116	141,475

第3款 国民健康保険事業費納付金 [支出済額 213億5,816万9千円]

国民健康保険事業費納付金は、都が保険給付費に必要な費用を区に対して都支出金として交付し、都が区市町村ごとに通知した国民健康保険事業費納付金を区が都に納めるものである。

支出済額は、歳出総額の31.43%（前年度31.45%）を占め、前年度と比較して10億3,020万4千円、4.60%の減となっている。

第4款 共同事業拠出金 [支出済額 6千円]

共同事業拠出金は、東京都国民健康保険団体連合会が行う退職者医療共同事業への拠出金である。

支出済額は、前年度と比較して1千円の減となっている。

第5款 保健事業費 [支出済額 5億1,299万8千円]

保健事業費は、重複・頻回受診者等への訪問指導事務費、特定健康診査等事業費である。

支出済額は、歳出総額の0.75%（前年度0.78%）を占め、前年度と比較して4,437万7千円、7.96%の減となっている。

保健事業費の内訳は、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
特定健康診査等事業費	511,645	95,596	84.26	-44,138
保健衛生普及費	1,353	0	100.00	-240

第6款 諸支出金 [支出済額 5億2,435万8千円]

諸支出金は、歳出総額の0.77%（前年度1.00%）を占め、前年度と比較して1億9,058万5千円、26.66%の減となっている。

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
保険給付費等交付金償還金	326,411	1	100.00	-277,897
一般被保険者保険料還付金	197,943	177,175	52.77	87,313

第7款 予備費 [予算現額 7,305万2千円]

全額未執行である。

(白紙)

(5) 介護保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入			
予 算 現 額	62,520,430,000円		
調 定 額	62,718,394,141円		
収 入 済 額	61,986,133,577円		
不 納 欠 損 額	163,501,258円		
収 入 未 済 額	602,087,836円		
還 付 未 済 額	33,328,530円		
歳 出			
予 算 現 額	62,520,430,000円		
支 出 済 額	60,182,866,739円		
翌年度繰越額	31,900,000円		
不 用 額	2,305,663,261円		
歳入歳出差引残額	1,803,266,838円		
(収入済額－支出済額)			

予算現額は、当初予算額647億9,470万1千円に、補正予算額22億7,427万1千円を減額した625億2,043万円で、前年度と比較して1億576万5千円、0.17%の増である。

歳入についてみると、収入済額は619億8,613万4千円で、前年度と比較して21億2,459万6千円、3.55%の増であり、予算現額に対する収入率は99.15%(前年度95.91%)、調定額に対する収入率は98.83%(前年度98.62%)である。

歳出についてみると、支出済額は601億8,286万7千円で、前年度と比較して20億7,555万5千円、3.57%の増であり、予算現額に対する執行率は96.26%(前年度93.10%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第27表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2	61,986,134	60,182,867	1,803,267	31,900	1,771,367	17,142
元	59,861,537	58,107,312	1,754,225	—	1,754,225	864,221
30	56,687,487	55,797,483	890,004	—	890,004	-354,832

(注) ① 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)

② 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和2年度の実質収支額は17億7,136万7千円の黒字、単年度収支額は1,714万2千円の黒字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第28表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 介護保険料	11,408,550	12,164,696	11,617,239	163,501	417,284	33,329	101.83	95.50
2 使用料及び手数料	1	1	1	—	—	—	120.00	100.00
3 国庫支出金	14,231,673	14,204,373	14,204,373	—	—	—	99.81	100.00
4 都支出金	8,875,536	8,625,953	8,625,953	—	—	—	97.19	100.00
5 支払基金交付金	15,718,414	15,179,143	15,179,143	—	—	—	96.57	100.00
6 財産収入	3,480	3,467	3,467	—	—	—	99.62	100.00
7 繰 入 金	10,507,451	10,507,451	10,507,451	—	—	—	100.00	100.00
8 繰 越 金	1,754,226	1,754,225	1,754,225	—	—	—	100.00	100.00
9 諸 収 入	21,099	279,086	94,282	—	184,804	—	446.86	33.78
合 計	62,520,430	62,718,394	61,986,134	163,501	602,088	33,329	99.15	98.83

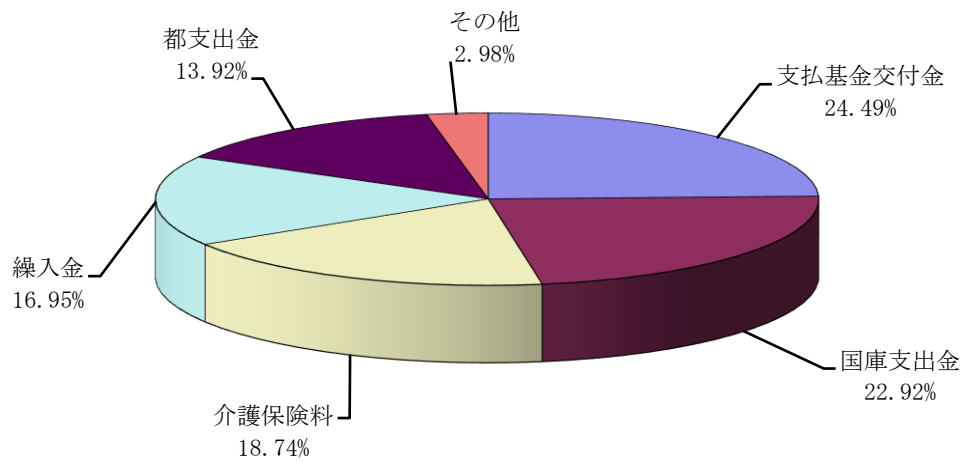
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第29表 歳入決算款別推移

科 目	2年度	構成比	増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 介護保険料	11,617,239	18.74	-376,255	-3.14	11,993,494	12,212,240
2 使用料及び手数料	1	0.00	1	皆増	—	1
3 国庫支出金	14,204,373	22.92	594,842	4.37	13,609,531	12,664,102
4 都支出金	8,625,953	13.92	650,552	8.16	7,975,401	7,694,218
5 支払基金交付金	15,179,143	24.49	312,354	2.10	14,866,789	14,092,781
6 財産収入	3,467	0.01	-881	-20.27	4,348	4,877
7 繰 入 金	10,507,451	16.95	53,510	0.51	10,453,941	8,683,555
8 繰 越 金	1,754,225	2.83	864,221	97.10	890,004	1,244,836
9 諸 収 入	94,282	0.15	26,253	38.59	68,030	90,877
合 計	61,986,134	100.00	2,124,596	3.55	59,861,537	56,687,487

第29表歳入決算款別推移のうち収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第12図 歳入決算款別構成比



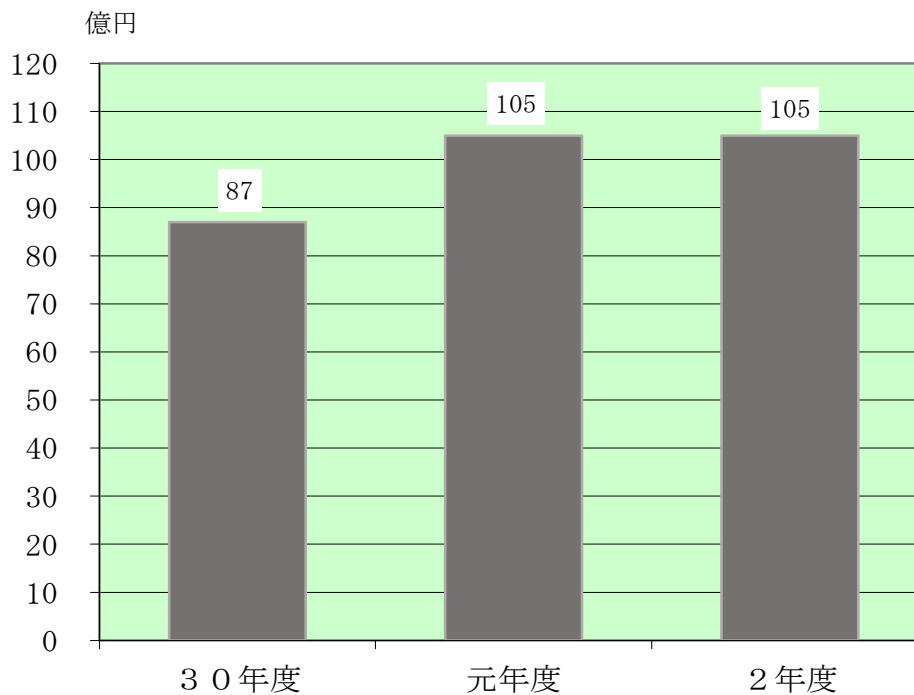
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は次のとおりである。

第30表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目	2年度	増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	163,501	-76,440	-31.86	239,941	217,405
介護保険料	163,501	-68,285	-29.46	231,786	212,878
諸収入	—	-8,155	皆減	8,155	4,527
収入未済額	602,088	-24,553	-3.92	626,641	732,212
介護保険料	417,284	-72,102	-14.73	489,387	615,116
諸収入	184,804	47,549	34.64	137,255	117,096
還付未済額	33,329	2,828	9.27	30,501	28,923
介護保険料	33,329	2,828	9.27	30,501	28,923

繰入金の推移は、次のとおりである。

第13図 繰入金の推移



科目	30年度	元年度	2年度
繰入金	億円 87	億円 105	億円 105

歳入決算款別説明（第28～30表参照）

第1款 介護保険料〔収入済額 116億1,723万9千円〕

介護保険料は、第1号被保険者（65歳以上の者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の18.74%（前年度20.04%）を占め、前年度と比較して3億7,625万5千円、3.14%の減となっている。

予算現額に対する収入率は101.83%（前年度101.39%）、調定額に対する収入率は95.50%（前年度94.55%）である。

不納欠損額は1億6,350万1千円で、前年度と比較して6,828万5千円、29.46%の減となっている。

収入未済額は4億1,728万4千円で、前年度と比較して7,210万2千円、14.73%の減となっている。

還付未済額は3,332万9千円で、前年度と比較して282万8千円、9.27%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料〔収入済額 1千円〕

証明手数料である。

第3款 国庫支出金〔収入済額 142億437万3千円〕

国庫支出金は、介護給付費の国庫負担分、調整交付金などで、歳入総額の22.92%（前年度22.74%）を占め、前年度と比較して5億9,484万2千円、4.37%の増となっている。

第4款 都支出金〔収入済額 86億2,595万3千円〕

都支出金は、介護給付費の都負担分などで、歳入総額の13.92%（前年度13.32%）を占め、前年度と比較して6億5,055万2千円、8.16%の増となっている。

第5款 支払基金交付金〔収入済額 151億7,914万3千円〕

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金に蓄積された第2号被保険者（40歳以上65歳未満の者）の保険料を、当該基金から定率により交付されたものである。

収入済額は、歳入総額の24.49%（前年度24.84%）を占め、前年度と比較して3億1,235万4千円、2.10%の増となっている。

第6款 財産収入〔収入済額 346万7千円〕

介護保険給付準備基金の基金利子である。

第7款 繰入金〔収入済額 105億745万1千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の介護保険特別会計繰出金から95億5,463万8千円及び介護保険給付準備基金から9億5,281万3千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の16.95%（前年度17.46%）を占め、前年度と比較して5,351万円、0.51%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項 目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
介護給付費繰入金	7,081,345	0	100.00	-106,271
事務費繰入金	1,187,295	0	100.00	-24,535
給付準備基金繰入金	952,813	0	100.00	-200,181
介護保険料軽減負担分繰入金	879,910	0	100.00	363,217
地域支援事業繰入金	406,088	0	100.00	21,280

第8款 繰越金〔収入済額 17億5,422万5千円〕

繰越金は、歳入総額の2.83%（前年度1.49%）を占め、前年度と比較して8億6,422万1千円、97.10%の増となっている。

第9款 諸収入〔収入済額 9,428万2千円〕

諸収入の主なものは、返納金である。

収入未済額は1億8,480万4千円で、前年度と比較して4,754万9千円、34.64%の増となっている。

ウ 歳出

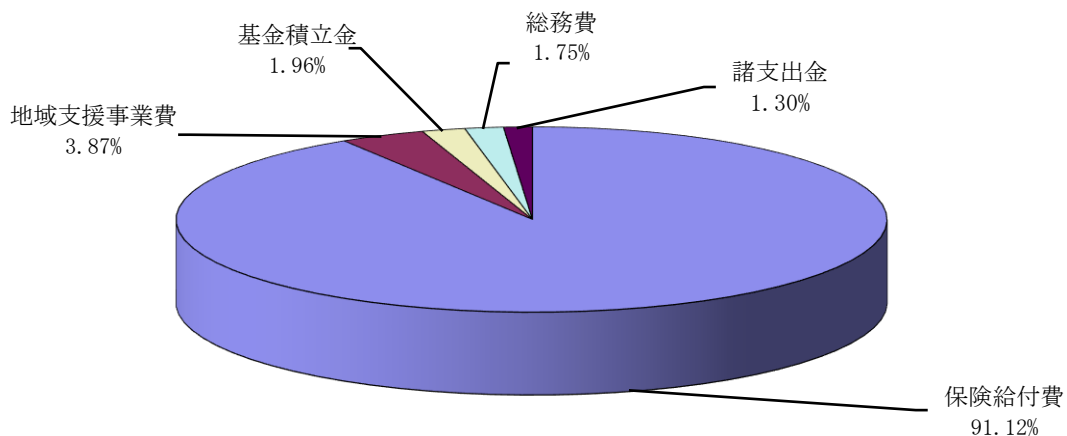
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第31表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	1,200,505	1,051,485	1.75	31,900	117,120	87.59
2 保険給付費	56,650,766	54,839,199	91.12	—	1,811,567	96.80
3 基金積立金	1,180,546	1,180,534	1.96	—	12	100.00
4 地域支援事業費	2,620,482	2,329,178	3.87	—	291,304	88.88
5 諸支出金	868,131	782,471	1.30	—	85,660	90.13
合 計	62,520,430	60,182,867	100.00	31,900	2,305,663	96.26

第31表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第14図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第32表 歳出決算款別推移

科 目	2 年度	構成比	増減額	増減率	元 年度	3 0 年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	1,051,485	1.75	-77,026	-6.83	1,128,511	1,138,894
2 保険給付費	54,839,199	91.12	1,286,005	2.40	53,553,194	51,057,227
3 基金積立金	1,180,534	1.96	547,941	86.62	632,593	658,845
4 地域支援事業費	2,329,178	3.87	18,233	0.79	2,310,944	2,321,607
5 諸支出金	782,471	1.30	300,401	62.31	482,070	620,911
合 計	60,182,867	100.00	2,075,555	3.57	58,107,312	55,797,483

歳出決算款別説明（第31、32表参照）

第1款 総務費〔支出済額 10億5,148万5千円〕

総務費は、歳出総額の1.75%（前年度1.94%）を占め、前年度と比較し7,702万6千円、6.83%の減となっている。

総務費の主なものは、介護保険一般事務4億5,328万1千円、要介護認定事務2億3,970万円などである。

第2款 保険給付費〔支出済額 548億3,919万9千円〕

保険給付費は、歳出総額の91.12%（前年度92.16%）を占め、前年度と比較して12億8,600万5千円、2.40%の増となっている。

保険給付費の主なものは、介護保険給付事務507億6,615万9千円である。

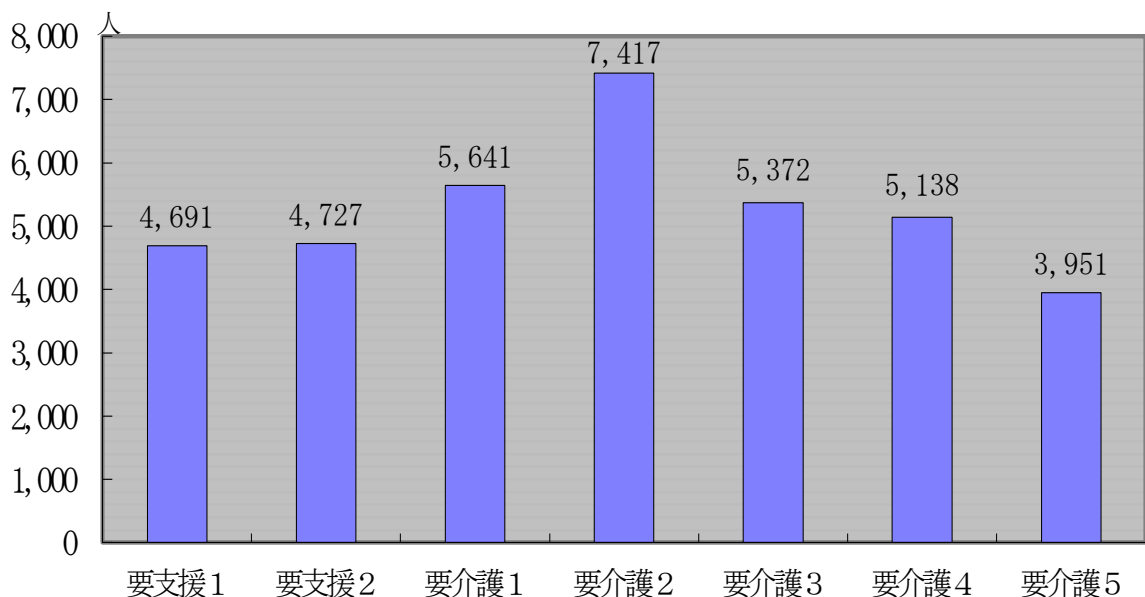
令和3年3月末現在の要介護・要支援認定者数は、次のとおりである。

第33表 要介護・要支援認定者数

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者 (40～64歳)	合 計	構成比
	前期高齢者 (65～74歳)	後期高齢者 (75歳以上)			
要支援1	696	3,920	75	4,691	12.7
要支援2	723	3,905	99	4,727	12.8
要介護1	623	4,945	73	5,641	15.3
要介護2	995	6,211	211	7,417	20.1
要介護3	665	4,577	130	5,372	14.5
要介護4	599	4,426	113	5,138	13.9
要介護5	495	3,317	139	3,951	10.7
計	4,796	31,301	840	36,937	100.0
構成比 (%)	13.0	84.7	2.3	100.0	

要介護・要支援認定者数をグラフにすると、次のとおりである。

第15図 要介護・要支援認定者数



介護サービス別保険給付費の推移は、次のとおりである。

第34表 介護サービス別保険給付費の推移

サービス名		2年度	構成比	増減額	増減率	元年度	30年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
居	訪問介護	6,510,662	11.9	203,125	3.22	6,307,536	6,258,351
	訪問入浴	453,878	0.8	11,203	2.53	442,675	449,065
	訪問看護	1,831,772	3.3	216,673	13.42	1,615,098	1,429,936
	訪問リハビリ	223,416	0.4	-5,498	-2.40	228,914	251,420
	通所介護	5,511,498	10.1	-207,838	-3.63	5,719,336	5,406,099
	通所リハビリ	1,724,783	3.2	-262,336	-13.20	1,987,118	1,973,193
	福祉用具貸与	2,035,451	3.7	116,912	6.09	1,918,539	1,813,517
	短期入所生活介護	1,452,996	2.7	-144,900	-9.07	1,597,896	1,676,025
	短期入所療養介護（老健）	88,686	0.2	-26,826	-23.22	115,512	133,892
	短期入所療養介護（療養）	27,260	0.1	-5,861	-17.69	33,121	27,903
	短期入所療養介護（医療院）	4,607	0.0	-2,221	-32.53	6,829	—
	居宅療養管理指導	962,907	1.8	28,455	3.05	934,452	873,338
	認知症対応型共同生活介護	2,033,059	3.7	57,065	2.89	1,975,994	1,907,767
	特定施設入居者生活介護	3,720,710	6.8	179,581	5.07	3,541,129	3,262,491
	居宅介護支援	3,205,191	5.8	125,737	4.08	3,079,454	2,978,127
	夜間対応型訪問介護	23,906	0.0	7,783	48.28	16,123	22,764
	認知症対応型通所介護	789,594	1.4	-30,925	-3.77	820,520	862,227
	小規模多機能型居宅介護	673,124	1.2	69,185	11.46	603,940	586,974
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	139,672	0.3	25,773	22.63	113,899	107,983
	看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	278,284	0.5	8,386	3.11	269,899	260,941
地域密着型通所介護	1,762,380	3.2	23,885	1.37	1,738,494	1,743,787	
地域密着型介護老人福祉施設	—	—	—	—	—	338	
計	33,453,834	61.0	387,357	1.17	33,066,477	32,026,139	
施	特別養護老人ホーム	10,669,822	19.5	460,565	4.51	10,209,258	9,435,251
	老人保健施設	5,997,759	10.9	267,795	4.67	5,729,964	5,436,827
	療養型医療施設	517,677	0.9	-52,094	-9.14	569,771	664,027
	介護療養院	188,476	0.3	38,484	25.66	149,992	21,203
	計	17,373,735	31.7	714,750	4.29	16,658,985	15,557,308
償	福祉用具購入	71,932	0.1	3,060	4.44	68,872	66,580
	住宅改修	164,155	0.3	-17,430	-9.60	181,585	173,730
	計	236,087	0.4	-14,370	-5.74	250,457	240,310
高額介護サービス費（公費）	367,304	0.7	23,238	6.75	344,065	317,418	
高額介護サービス費（区支払分）	1,347,188	2.5	114,307	9.27	1,232,881	1,066,495	
高額医療合算介護サービス費	203,875	0.4	2,102	1.04	201,773	171,612	
特定入所者介護サービス費	1,801,951	3.3	57,715	3.31	1,744,235	1,626,438	
審査支払手数料	55,226	0.1	905	1.67	54,321	51,508	
総計	54,839,199	100.0	1,286,005	2.40	53,553,194	51,057,227	

第3款 基金積立金〔支出済額 11億8,053万4千円〕

基金積立金は、介護保険法に規定する事業運営期間における財政の均衡を保つための介護保険給付準備基金への積立金である。

支出済額は、歳出総額の1.96%（前年度1.09%）を占め、前年度と比較して5億4,794万1千円、86.62%の増となっている。

第4款 地域支援事業費〔支出済額 23億2,917万8千円〕

地域支援事業は、高齢者への介護予防の取り組みや要介護状態等になった場合でも可能な限り、地域で自立した日常生活を営めるよう支援することを目的に実施する事業である。

支出済額は、歳出総額の3.87%（前年度3.98%）を占め、前年度と比較して1,823万3千円、0.79%の増となっている。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業11億3,049万7千円などである。

第5款 諸支出金〔支出済額 7億8,247万1千円〕

諸支出金は、歳出総額の1.30%（前年度0.83%）を占め、前年度と比較して3億40万1千円、62.31%の増となっている。

諸支出金の主なものは、一般会計繰出金6億2,955万2千円及び国庫支出金等の返還金1億2,030万1千円である。

(白紙)

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入			
予算現額	16,183,629,000円		
調定額	16,228,334,330円		
収入済額	16,125,905,082円		
不納欠損額	26,243,820円		
収入未済額	90,709,328円		
還付未済額	14,523,900円		
歳 出			
予算現額	16,183,629,000円		
支出済額	15,976,760,291円		
翌年度繰越額	0円		
不用額	206,868,709円		
歳入歳出差引残額	149,144,791円		
(収入済額－支出済額)			

予算現額は、当初予算額159億833万3千円に、補正予算額2億7,529万6千円を増額した161億8,362万9千円で、前年度と比較して5億3,123万4千円、3.39%の増である。

歳入についてみると、収入済額は161億2,590万5千円であり、前年度と比較して5億9,615万5千円、3.84%の増であり、予算現額に対する収入率は99.64%(前年度99.22%)、調定額に対する収入率は99.37%(前年度99.11%)である。

歳出についてみると、支出済額は159億7,676万円であり、前年度と比較して6億6,647万8千円、4.35%の増であり、予算現額に対する執行率は、98.72%(前年度97.81%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第35表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2	16,125,905	15,976,760	149,145	—	149,145	-70,323
元	15,529,750	15,310,282	219,467	—	219,467	177,419
30	15,082,907	15,040,858	42,048	—	42,048	-84,360

(注) ① 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)
② 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和2年度の実質収支額は1億4,914万5千円の黒字、単年度収支額は7,032万3千円の赤字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第36表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	6,356,485	6,449,944	6,347,515	26,244	90,709	14,524	99.86	98.41
2 使用料及び手数料	1	7	7	—	—	—	660.00	100.00
3 広域連合支出金	48,043	43,926	43,926	—	—	—	91.43	100.00
4 繰 入 金	8,977,973	8,977,973	8,977,973	—	—	—	100.00	100.00
5 繰 越 金	219,467	219,467	219,467	—	—	—	100.00	100.00
6 諸 収 入	581,660	537,017	537,017	—	—	—	92.32	100.00
合 計	16,183,629	16,228,334	16,125,905	26,244	90,709	14,524	99.64	99.37

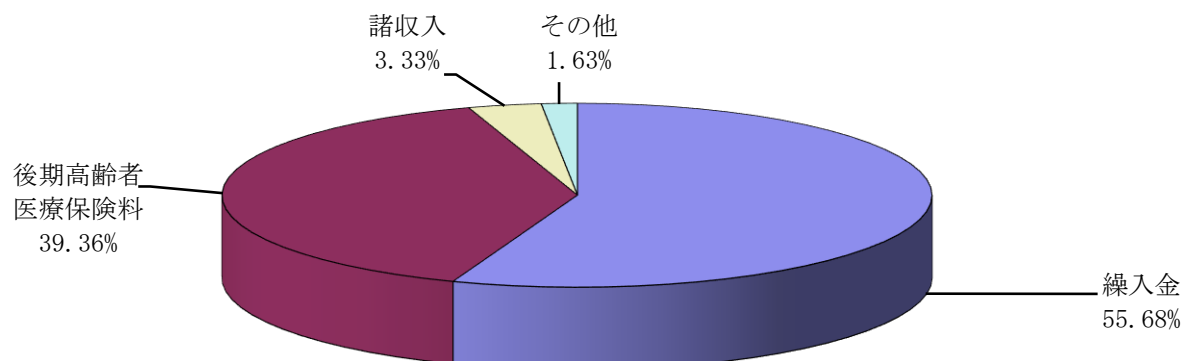
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第37表 歳入決算款別推移

科 目	2年度	構成比	増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	6,347,515	39.36	181,140	2.94	6,166,375	5,905,151
2 使用料及び手数料	7	0.00	2	37.50	5	9
3 広域連合支出金	43,926	0.27	26,785	156.26	17,141	15,368
4 繰 入 金	8,977,973	55.68	192,457	2.19	8,785,516	8,531,436
5 繰 越 金	219,467	1.36	177,419	421.94	42,048	126,408
6 諸 収 入	537,017	3.33	18,352	3.54	518,664	504,535
合 計	16,125,905	100.00	596,155	3.84	15,529,750	15,082,907

第37表歳入決算款別推移のうち収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第16図 歳入決算款別構成比



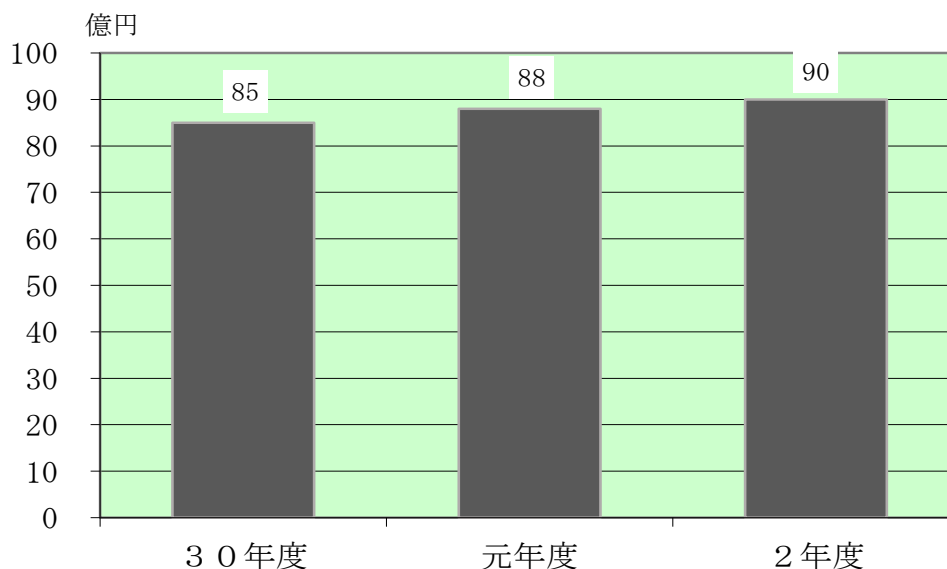
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は次のとおりである。

第38表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目	2年度	増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	26,244	-8,426	-24.30	34,670	31,531
後期高齢者医療保険料	26,244	-8,426	-24.30	34,670	31,531
収入未済額	90,709	-25,607	-22.01	116,316	127,372
後期高齢者医療保険料	90,709	-25,607	-22.01	116,316	127,372
還付未済額	14,524	2,706	22.90	11,818	13,996
後期高齢者医療保険料	14,524	2,706	22.90	11,818	13,996

繰入金の推移は、次のとおりである。

第17図 繰入金の推移



科目	30年度	元年度	2年度
繰入金	億円 85	億円 88	億円 90

歳入決算款別説明（第36～38表参照）

第1款 後期高齢者医療保険料〔収入済額 63億4,751万5千円〕

後期高齢者医療保険料は、後期高齢者（75歳以上の者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の39.36%（前年度39.71%）を占め、前年度と比較して1億8,114万円、2.94%の増となっている。

予算現額に対する収入率は99.86%（前年度98.79%）、調定額に対する収入率は98.41%（前年度97.79%）である。

不納欠損額は2,624万4千円で、前年度と比較して842万6千円、24.30%の減となっている。

収入未済額は9,070万9千円で、前年度と比較して2,560万7千円、22.01%の減となっている。

還付未済額は1,452万4千円で、前年度と比較して270万6千円、22.90%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料 [収入済額 7千円]

使用料及び手数料は、納付証明手数料である。

第3款 広域連合支出金 [収入済額 4,392万6千円]

広域連合支出金は、広域連合補助金であり、前年度と比較して2,678万5千円、156.26%の増となっている。

第4款 繰入金 [収入済額 89億7,797万3千円]

繰入金は、一般会計における諸支出金の後期高齢者医療特別会計繰入金から繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の55.68%（前年度56.57%）を占め、前年度と比較して1億9,245万7千円、2.19%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項 目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
療養給付費繰入金	5,982,569	0	100.00	77,380
保険基盤安定繰入金	1,519,739	0	100.00	58,869
保険料軽減措置繰入金	498,780	0	100.00	22,184
事務費繰入金	450,868	0	100.00	2,853
健康診査費繰入金	266,761	0	100.00	9,244
職員給与費等繰入金	259,256	0	100.00	21,927

第5款 繰越金 [収入済額 2億1,946万7千円]

繰越金は、歳入総額の1.36%を占めている。

第6款 諸収入 [収入済額 5億3,701万7千円]

諸収入は、歳入総額の3.33%（前年度3.34%）を占め、前年度と比較して1,835万2千円、3.54%の増となっている。主なものは、健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入である。

ウ 歳出

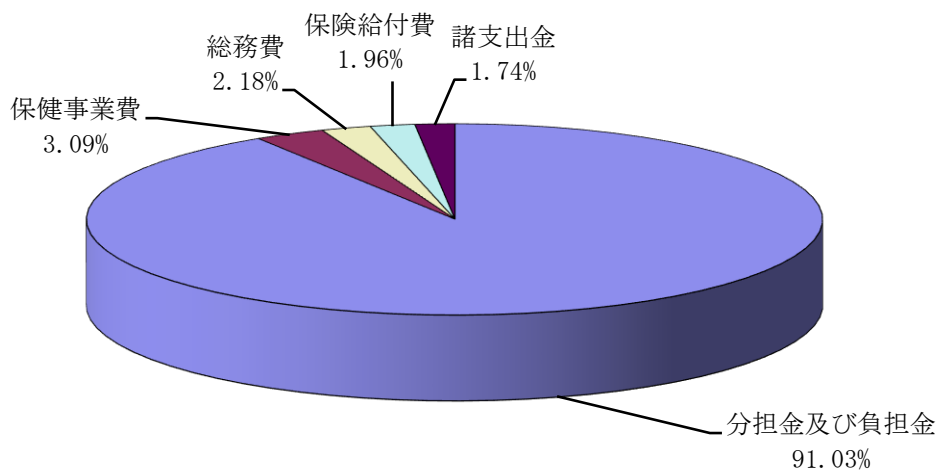
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第39表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	381,630	347,399	2.18	—	34,231	91.03
2 保険給付費	332,500	312,690	1.96	—	19,810	94.04
3 分担金及び負担金	14,603,190	14,544,127	91.03	—	59,063	99.60
4 保健事業費	554,242	494,127	3.09	—	60,115	89.15
5 諸支出金	282,067	278,417	1.74	—	3,650	98.71
6 予備費	30,000	—	—	—	30,000	—
合 計	16,183,629	15,976,760	100.00	—	206,869	98.72

第39表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第18図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第40表 歳出決算款別推移

科 目	2年度	構成比	増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	347,399	2.18	39,059	12.67	308,341	326,388
2 保険給付費	312,690	1.96	5,810	1.89	306,880	292,530
3 分担金及び負担金	14,544,127	91.03	429,666	3.04	14,114,461	13,836,923
4 保健事業費	494,127	3.09	-4,740	-0.95	498,867	489,026
5 諸支出金	278,417	1.74	196,683	240.64	81,734	95,991
合 計	15,976,760	100.00	666,478	4.35	15,310,282	15,040,858

歳出決算款別説明（第39、40表参照）

第1款 総務費〔支出済額 3億4,739万9千円〕

総務費は、歳出総額の2.18%（前年度2.01%）を占め、前年度と比較して3,905万9千円、12.67%の増となっている。

総務費の主なものは、後期高齢者医療一般事務1億1,616万9千円及び後期高齢者医療保険料徴収事務2,630万円である。

第2款 保険給付費〔支出済額 3億1,269万円〕

保険給付費は、葬祭費支出事務であり、歳出総額の1.96%（前年度2.01%）を占め、前年度と比較して581万円、1.89%の増となっている。

第3款 分担金及び負担金〔支出済額 145億4,412万7千円〕

分担金及び負担金は、広域連合負担金であり、歳出総額の91.03%（前年度92.19%）を占め、前年度と比較して4億2,966万6千円、3.04%の増となっている。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
保険料等負担金	6,328,773	27,713	99.56	298,471
療養給付費負担金	5,982,568	1	100.00	77,379
保険基盤安定負担金	1,519,739	0	100.00	58,869
保険料軽減措置負担金	478,183	31,348	93.85	-445

第4款 保健事業費〔支出済額 4億9,412万7千円〕

保健事業費は、後期高齢者健康診査費支出事務及び健康増進事業支出事務であり、歳出総額の3.09%（前年度3.26%）を占め、前年度と比較して474万円、0.95%の減となっている。

第5款 諸支出金〔支出済額 2億7,841万7千円〕

諸支出金は、歳出総額の1.74%（前年度0.53%）を占めている。

諸支出金の主なものは、繰出金2億6,206万6千円である。

第6款 予備費〔予算現額 3,000万円〕

全額未執行である。

(7) 財 産

ア 総 括

財産としての公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

第41表 財産の推移

種 別		令和2年度	令和元年度	平成30年度
公 有 財 産 (千円)		978,932,007	982,005,493	980,640,578
土 地	面 積 (千㎡)	3,370	3,418	3,418
	金 額 (千円)	725,399,533	725,222,082	725,177,029
建 物	面 積 (千㎡)	1,155	1,195	1,206
	金 額 (千円)	235,255,103	238,506,040	237,186,178
物 権 (千円)		135,044	135,044	135,044
有価証券 (千円)		—	—	—
出資による権利 (千円)		18,142,327	18,142,327	18,142,327
		(点)	(3,735)	(3,817)
物 品 (千円)		9,331,681	9,588,675	9,769,644
債 権 (千円)		4,024,494	2,919,355	2,928,614
		(21基金)	(20基金)	(21基金)
基 金 (千円)		177,955,539	164,953,482	155,005,616
合 計 (千円)		1,170,243,722	1,159,467,005	1,148,344,453

- (注) ① 数値は、各年度の3月31日現在である。
 ② 物品は、取得価格100万円以上のものを記載した。
 ③ 土地・建物については、3年毎に価格改定を行っている。

イ 公有財産

(ア) 土地・建物

土地・建物の現況は、次のとおりである。

第42表 土地・建物の現況

区 分		土地 (地積)			建物 (延面積)		
		2年度	増減	元年度	2年度	増減	元年度
行政財産	面積 (千㎡)	3,161	1	3,160	1,135	-25	1,160
	金額 (千円)	674,212,370	-2,353	674,214,723	232,573,240	-1,852,838	234,426,078
公 用	面積 (千㎡)	50	-2	52	103	-1	104
	金額 (千円)	11,133,985	-232,273	11,366,258	48,328,141	-190,229	48,518,370
公共用	面積 (千㎡)	3,111	3	3,108	1,032	-23	1,055
	金額 (千円)	663,078,385	229,920	662,848,465	184,245,099	-1,662,609	185,907,708
普通財産	面積 (千㎡)	209	-49	258	20	-15	35
	金額 (千円)	51,187,163	179,804	51,007,359	2,681,863	-1,398,099	4,079,962
合 計	面積 (千㎡)	3,370	-48	3,418	1,155	-40	1,195
	金額 (千円)	725,399,533	177,451	725,222,082	235,255,103	-3,250,937	238,506,040

(注) 数値は、各年度の3月31日現在である。

土地・建物の増減の主なものは、次のとおりである。

第43表 土地・建物の増減

行政財産

(増加分)

名称	区分	面積 m ²
上沼田東公園	土地	9,042.00
(仮称)江北健康づくりセンター	土地	7,963.26
令和 伊興本町公園	土地	2,112.23
本庁舎別館	土地 建物	672.80 1,166.40
まちづくり事業用地 (平野三丁目4番)	土地	1,427.83
東六月ふれあい公園	土地	880.00

(減少分)

名称	区分	面積 m ²
(旧)上沼田中学校	土地 建物	7,963.26 4,564.68
上沼田小学校	土地	9,042.00
(旧)鹿浜中学校	建物	6,888.15
綾瀬小学校	建物	6,292.19
(旧)入谷南小学校	建物	5,738.67
主要区画道路②用地 (西新井栄町)	土地	2,724.94

普通財産

(増加分)

名称	区分	面積 m ²
(旧)鹿浜中学校	建物	6,888.15
(旧)綾瀬小学校	建物	6,292.19
(旧)入谷南小学校	建物	5,738.67

(減少分)

名称	区分	面積 m ²
(旧)野外レクリエーションセンター	土地 建物	50,181.75 3,667.31
(旧)鹿浜中学校	建物	6,888.15
(旧)千寿青葉中学校	建物	6,400.59

(イ) 物 権

物権については、次のとおりである。

第44表 物 権

区 分	2年度	増減額	元年度	30年度
梅田五丁目第二児童遊園 地役権	千円 14,685	千円 —	千円 14,685	千円 14,685
東京都市計画道路事業 補助第258号線用地 地上権	120,359	—	120,359	120,359
合 計	135,044	—	135,044	135,044

(ウ) 有価証券

有価証券の推移は、次のとおりである。

第45表 有価証券の推移

区 分	2年度		増 減		元年度		30年度	
	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数
該当なし	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	株
	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

(エ) 出資による権利

出資による権利の推移は、次のとおりである。

第46表 出資による権利の状況

区 分	2年度	増減額	元年度	30年度	
	千円	千円	千円	千円	
(公財)東京しごと財団	5,000	—	5,000	5,000	出捐金
足立区土地開発公社	5,000	—	5,000	5,000	出捐金
(公財)リバーフロント研究所	1,000	—	1,000	1,000	出捐金
(公財)足立区体育協会	500,000	—	500,000	500,000	出捐金
(公財)足立区勤労福祉サービスセンター	500,000	—	500,000	500,000	出捐金
首都圏新都市鉄道(株)	13,064,000	—	13,064,000	13,064,000	出資金
(一財)道路管理センター	42,110	—	42,110	42,110	出捐金
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	—	15,217	15,217	出捐金
(公財)足立区生涯学習振興公社	530,000	—	530,000	530,000	出捐金
足立市街地開発(株)	3,022,000	—	3,022,000	3,022,000	出資金
北千住都市開発(株)	30,000	—	30,000	30,000	出資金
地方公共団体金融機構	28,000	—	28,000	28,000	出捐金
(株)ジェイコム東京	375,000	—	375,000	375,000	出資金
(一財)足立区観光交流協会	25,000	—	25,000	25,000	出捐金
合 計	18,142,327	—	18,142,327	18,142,327	

※(公財)…公益財団法人、(一財)…一般財団法人、(株)…株式会社

ウ 物 品

物品（1点100万円以上のもの）については、次のとおりである。

第47表 物 品

2年度		元年度		30年度	
点数	千円	点数	千円	点数	千円
3,678	9,331,681	3,735	9,588,675	3,817	9,769,644

エ 債 権

債権については、次のとおりである。

第48表 債権の状況

区 分	2年度	増減額	元年度	30年度
	千円	千円	千円	千円
育英資金貸付金	458,728	43,537	415,191	413,825
応急小口資金貸付金	2,958	-1,077	4,035	4,300
婦人福祉資金貸付金	271	-271	541	1,037
足立区土地開発公社運用資金貸付金	3,491,030	1,075,298	2,415,732	2,413,766
特別養護老人ホーム等建設用地 取得資金貸付金	51,911	-9,130	61,041	70,120
特別養護老人ホーム等施設整備費 貸付金	14,497	-1,974	16,471	18,437
災害援護資金貸付金（国制度）	2,529	-600	3,129	3,486
災害援護資金貸付金（都制度）	2,571	-643	3,214	3,643
合 計	4,024,494	1,105,140	2,919,355	2,928,614

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載

オ 基金

基金の推移は、次のとおりである。

第49表 基金の推移

(各年度の数値は3月末)

区分	2年度現在高 A = B + C	2年度中積立及び取崩					元年度 C	30年度	2年度出納整理 期間中の積立及 び取崩(参考)
		元年度出納整理期間 中の積立及び取崩	元金積立	利子積立	取崩	合計 B			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
育英資金積立基金	1,455,541	86,069	140,326	1,242	-107,465	120,172	1,335,369	1,164,603	6,700
公共施設建設資金積立基金	37,914,892	2,662,189	—	33,295	-2,300,000	395,484	37,519,408	35,907,681	5,106,380
文化芸術振興基金	159,788	31	—	146	-9,020	-8,843	168,631	181,003	250
地域福祉振興基金	3,810,037	-74,044	—	3,962	-661,598	-731,680	4,541,716	5,362,806	1,936,517
義務教育施設建設等資金積立基金	52,024,738	7,475,206	—	45,012	-3,303,974	4,216,244	47,808,494	39,730,803	3,500,000
住宅等対策資金積立基金	1,412	—	—	22	-20,000	-19,978	21,390	41,343	—
介護保険給付準備基金	3,949,122	99,200	1,175,266	3,467	-952,813	325,120	3,624,002	4,243,603	1,801
一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,906,146	137,936	—	1,586	-2,700	136,822	1,769,324	1,688,178	116,805
環境基金	371,979	-350	—	317	-600	-633	372,611	372,788	-7,652
竹の塚鉄道立体化及び 関連都市計画事業資金積立基金	5,727,830	-1,594,758	—	5,444	—	-1,589,314	7,317,144	7,055,192	-755,637
協働・協創パートナー基金	218,588	-1,308	—	187	-77	-1,198	219,786	219,177	659
緑の基金	1,254,416	-25,175	—	1,077	—	-24,098	1,278,514	1,297,554	-20,534
子ども・子育て施設整備基金	811,463	-109,544	91,162	708	—	-17,675	829,138	1,087,961	-10,712
大学病院施設等整備基金	4,352,311	510	—	4,217	—	4,227	4,347,584	6,740,405	143,266
防災減災対策整備基金	5,707,267	2,000,000	—	4,404	-300,000	1,704,404	4,002,863	4,000,000	—
あだち子どもの未来応援基金	100,000	—	100,000	—	—	100,000	—	—	2,030
減債基金	10,299,577	—	176,580	9,536	-1,186,000	-999,884	11,299,461	11,340,339	—
財政調整基金	47,180,433	5,400,000	4,000,000	15,762	-23,376	9,392,386	37,788,047	33,852,181	-1,591,917
積立基金計	177,245,539	16,055,962	5,683,333	130,385	-8,867,623	13,002,057	164,243,482	154,285,616	8,427,955
高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金	100,000	—	—	—	—	—	100,000	100,000	—
私立高等学校等入学資金融資基金	—	—	—	—	—	—	—	10,000	—
公共料金支払基金	600,000	—	—	—	—	—	600,000	600,000	—
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000	—	—	—	—	—	10,000	10,000	—
運用基金計	710,000	—	—	—	—	—	710,000	720,000	—
基金合計	177,955,539	16,055,962	5,683,333	130,385	-8,867,623	13,002,057	164,953,482	155,005,616	8,427,955

積立基金年度末現在高内訳 積立基金合同運用 地方債等103,656,587千円 定期預金等73,588,951千円

運用基金年度末現在高内訳 「(8) 基金の運用状況」に記載

私立高等学校等入学資金融資基金は令和2年3月31日廃止、あだち子どもの未来応援基金は令和3年3月設置

(白紙)

(8) 基金の運用状況

ア 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

(ア) 総括

高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。
基金利子820円は、令和2年度一般会計に繰り入れた。

第50表 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

基金額 A	前年度末現在高 B	貸付額 C	償還額 D	年度末残高 E=(B-C+D)	償還未済額 F=A-E
千円 100,000	千円 82,278	千円 24,740	千円 24,967	千円 82,505	千円 17,495

年度末現在高預金等種別 普通預金

(イ) 貸付実績状況

貸付実績状況については、次のとおりである。

第51表 貸付実績状況

2年度		元年度		30年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件 119	千円 24,740	件 194	千円 46,996	件 239	千円 52,399

イ 公共料金支払基金

(ア) 総括

公共料金支払基金の年度末現在高は、次のとおりである。
基金利子4,156円は、令和2年度一般会計に繰り入れた。

第52表 公共料金支払基金

基金額	年度末現金現在高	回収未済額	基金現在高
千円 600,000	千円 419,795	千円 180,205	千円 600,000

年度末現在高預金等種別 普通預金

(イ) 事業実績状況

事業実績状況については、次のとおりである。

第53表 事業実績状況

区 分	2年度		元年度		30年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円
電 気	6,434	447,317	6,396	470,993	6,872	458,716
ガ ス	3,670	292,643	3,467	283,127	3,503	278,149
水 道	5,933	619,814	6,098	725,648	6,187	752,787
電 話	12,450	210,873	14,345	193,355	14,738	166,876
専用回線	72	68,308	78	72,109	75	61,302
放送受信	139	2,748	138	2,713	139	2,767
合 計	28,698	1,641,702	30,522	1,747,945	31,514	1,720,596

(注) 月別最高支払額は、1億8,020万5,239円(3月)であり、高額な支払い月及び額は、次のとおりである。

(月別支払実績)

令和3年 1月/1億6,347万1,461円

令和3年 2月/1億5,831万9,749円

令和2年 9月/1億5,621万7,987円

ウ 国民健康保険出産費資金貸付基金

(ア) 総 括

国民健康保険出産費資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。

基金利子96円は、令和2年度一般会計に繰り入れた。

第54表 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金額	前年度末 現在高	貸付額	償還額	年度末残高	償還未済額
A	B	C	E	F=(B-C-D+E)	G=A-F
千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,000	9,810	736	736	9,810	190

年度末現在高預金等種別 普通預金

(イ) 貸付実績状況

貸付実績状況については、次のとおりである。

第55表 貸付実績状況

2年度		元年度		30年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件 3	千円 736	件 2	千円 672	件 8	千円 2,552

(白紙)

6 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省の定める基準により、特定の事業会計を公営事業会計とし、残りの会計を統合して普通会計としてまとめた統計上の会計である。

(注) 普通会計の決算については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

第56表 一般会計と普通会計

区 分	一般会計 決算額	調 整		普通会計 決算額
		内 容	調整額	
歳 入	百万円		百万円	百万円
	370,789	減債基金繰入金	-408	370,073
		障がい福祉サービス費等受入金	-244	
		障がい児施設給付費等受入金	-64	
	計	-717		
歳 出	360,918	特別区債元金の償還	-408	360,201
		障がい者施設運営委託	-178	
		障がい者自立支援給付費	-131	
		計	-717	

第57表 普通会計の決算状況の推移

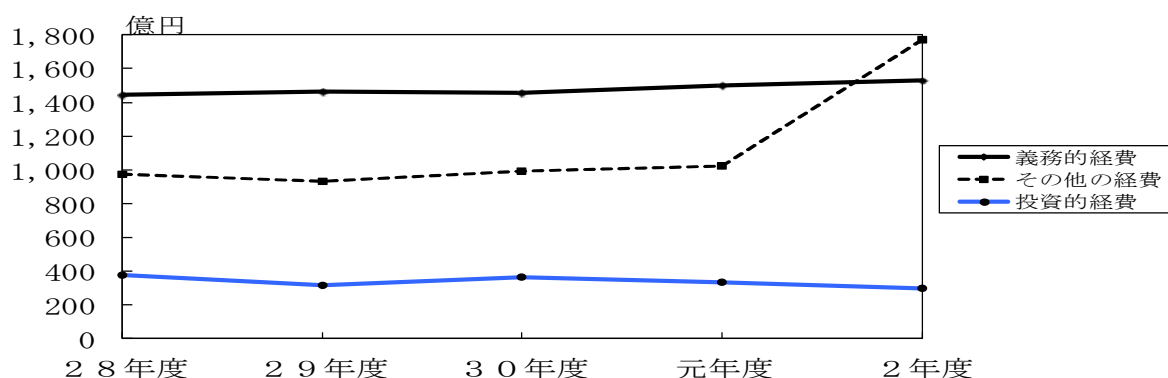
区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
歳入総額 A	370,073	294,722	290,991	278,933	287,025
歳出総額 B	360,201	285,257	281,799	271,293	278,882
歳入歳出差引額 C = A - B	9,872	9,464	9,192	7,641	8,143
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,340	1,513	1,199	250	698
実質収支額 E = C - D	8,531	7,951	7,993	7,391	7,445
単年度収支額 F	580	-42	602	-54	779
積立金 G	5,011	5,416	20	22	2,528
積立金取崩額 H	6,611	80	44	1,916	6,628
実質単年度収支額 I = F + G - H	-1,019	5,294	578	-1,949	-3,320
基準財政需要額	159,257	167,727	163,314	155,133	159,538
基準財政収入額	61,819	57,951	56,365	56,115	58,198
標準財政規模	166,940	175,183	170,685	162,544	167,047

第58表 普通会計の性質別歳出状況

区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	153,012	42.5	2.1	149,918	52.6	2.8	145,903	51.8	-0.3
人件費	38,264	10.6	3.7	36,893	12.9	4.0	35,490	12.6	1.1
扶助費	109,903	30.5	1.7	108,089	37.9	3.1	104,880	37.2	-0.2
公債費	4,845	1.3	-1.9	4,937	1.7	-10.8	5,533	2.0	-10.6
投資的経費	30,132	8.4	-9.3	33,222	11.6	-8.8	36,423	12.9	15.7
普通建設事業費	30,132	8.4	-9.3	33,222	11.6	-8.8	36,423	12.9	15.7
その他の経費	177,057	49.2	73.4	102,118	35.8	2.7	99,473	35.3	6.5
物件費	45,326	12.6	7.2	42,266	14.8	10.9	38,124	13.5	4.7
維持補修費	1,947	0.5	32.2	1,473	0.5	-2.4	1,510	0.5	0.1
補助費等	86,674	24.1	557.5	13,181	4.6	4.7	12,586	4.5	10.9
積立金	16,718	4.6	-13.6	19,357	6.8	-12.5	22,110	7.8	13.7
貸付金	1,528	0.4	1,746.2	83	0.0	19.5	69	0.0	29.0
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰出金	24,862	6.9	-3.5	25,757	9.0	2.7	25,074	8.9	1.7
合 計	360,201	100.0	26.3	285,257	100.0	1.2	281,799	100.0	3.9

区 分	平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	146,368	54.0	1.4	144,298	51.7	3.6
人件費	35,088	12.9	1.8	34,477	12.4	-1.8
扶助費	105,093	38.7	1.5	103,573	37.1	8.0
公債費	6,187	2.3	-1.0	6,247	2.2	-25.1
投資的経費	31,484	11.6	-15.9	37,431	13.4	12.6
普通建設事業費	31,484	11.6	-15.9	37,431	13.4	12.6
その他の経費	93,441	34.4	-3.8	97,153	34.8	-2.3
物件費	36,424	13.4	-2.5	37,349	13.4	5.6
維持補修費	1,508	0.6	17.1	1,288	0.5	5.5
補助費等	11,352	4.2	-3.9	11,815	4.2	-22.4
積立金	19,441	7.2	-6.0	20,689	7.4	-1.7
貸付金	54	0.0	1.4	53	0.0	-48.8
投資及び出資金	—	—	—	—	—	皆減
繰出金	24,661	9.1	-5.0	25,959	9.3	-2.0
合 計	271,293	100.0	-2.7	278,882	100.0	2.5

第19図 普通会計の性質別経費の推移



項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	億円	億円	億円	億円	億円
義務的経費	1,443	1,464	1,459	1,499	1,530
投資的経費	374	315	364	332	301
その他の経費	972	934	995	1,021	1,771

第59表 普通会計財政指標

(1) 実質収支比率

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
	%	%	%	%	%
足立区	5.1	4.5	4.7	4.5	4.5
特別区平均	7.0	5.4	5.2	6.1	5.0

(注) 2年度は速報値

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、この水準によって財政運営状況（健全性）を判断する指標で、一般的には、概ね3～5%が望ましいとされている。

(2) 経常収支比率

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
	%	%	%	%	%
足立区	83.2	77.5	76.4	77.6	76.5
特別区平均	81.9	79.1	79.1	79.8	79.3

(注) 2年度は速報値

経常収支比率とは、義務的経費等のように容易に縮減できない経常的経費に、区税収入などの経常的一般財源収入がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。この比率が低いほど財政の弾力性が大きく、財政構造が安定していることになるが、逆に比率が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる。(概ね80%を基準とする。)

(3) 公債費負担比率

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
	%	%	%	%	%
足立区	2.6	2.6	3.0	3.5	3.4
特別区平均	2.0	2.5	2.2	2.6	2.8

(注) 2年度は速報値

公債費負担比率とは、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高くなるほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政力指数

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
足立区	0.36	0.35	0.36	0.36	0.35
特別区平均	0.54	0.54	0.54	0.55	0.54

(注) 2年度は速報値

財政力指数とは、財政力の強さを示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの(3年間の平均数値)で、この数値が高いほど財政力が強いとされている。

(用語説明)

- 1 基準財政需要額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定したもの。
- 2 基準財政収入額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、標準的・普遍的な税收等を対象として客観的・間接的な資料による算定方式により各種の収入額を合算したもの。
- 3 標準財政規模とは、標準的な状態で通常に収入されるであろう経常的一般財源の総額

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第2項の規定により、令和2年度決算に基づく足立区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和3年8月25日

足立区監査委員	綿	谷	久	司
同	野	作	雅	章
同	せ	ぬ	ま	剛
同	く	ぼ	た	美幸

令和2年度決算に基づく 足立区健全化判断比率審査意見

1 審査の対象

審査の対象とする事項は、区長から提出された令和2年度決算に基づく足立区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類とした。

2 審査の期間

令和3年8月10日から8月25日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

4 審査の重点事項

審査にあたっては、次の点に留意した。

- (1) 審査に付する様式は法令に準拠したものになっているか。
- (2) 算定の基礎となる書類等が適正に作成されているか。
- (3) その算出過程に誤りがないか。
- (4) 法令に基づき適切な算定要素が用いられているか。
- (5) 地方公社等については、区条例や区との協定並びに当該公社等の定款に適合しているか。

5 審査の結果

(1) 意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも適正に作成されているものと認められた。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率とも早期健全化基準と比較すると、これを下回っていると認められた。

記

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	16.25%
実質公債費比率	-3.6%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

参 考

算定方法

1 実質赤字比率

【一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値：－ 5. 1 1 %

実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「－」表示となる。

2 連結実質赤字比率

【全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{特別会計を含め全会計の実質赤字の合計額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値：－ 6. 7 5 %

連結実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「－」表示となる。

3 実質公債費比率

※1
【公債費（借入金の返済額及びこれに準ずる額）の標準財政規模に対する比率】
$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金等に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$
<p>実数値：－3.6%</p> <p>実質公債費比率は、過去3か年分を平均した数値となる。</p> <p>※1 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額</p>

4 将来負担比率

※2
【一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率】
$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額+特定財源見込額)} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$
<p>実数値：－133.2%</p> <p>将来負担比率は充当可能財源が将来負担額を上回る場合は、実数値はマイナスとなり、「－」表示となる。</p> <p>※2 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額</p>